

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2						
宇部市	3						
山口市	4						
萩市	5						
防府市	6						
下松市	7						
岩国市	8						
光市	9						
長門市	10						
柳井市	11						
美祢市	12						
周南市	13						
山陽小野田市	14						
周防大島町	15						
和木町	16						
上関町	17						
田布施町	18						
平生町	19						
阿武町	20						

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	255,051 人 268,517 人 -5.0 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市		
		面 積 度	716.10 km ² 356 人	令 4. 1. 1	253,996 人	249,875 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	35		2012		地方交付税種地		1-5		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				令 3. 1. 1	257,553 人	253,085 人	第 1 次	4,655	5,584	山口県		下関市						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	4.0	4.6	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 税 金	32,425,367	24.1	31,005,764	46.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第 3 次	27,859	28,991	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額	134,443,855	150,570,737			
地方譲与交付金	838,078	0.6	838,078	1.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	低 開 発 ×	支 出 総 額		129,605,584	147,487,605				
配当交付金	45,582	0.0	45,582	0.1	普 通 税	30,979,257	95.5	530,386	旧 工 特 ×	旧 産 炭 ×	支 出 差 引		4,838,271	3,083,132				
株式等譲渡所得割交付金	181,290	0.1	181,290	0.3	市 町 村 民 税	30,979,257	95.5	530,386	旧 産 炭 ×	山 振 ○	支 出 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		443,932	547,082				
分離課税所得割交付金	210,659	0.2	210,659	0.3	内 個 人 均 等 割	14,367,453	44.3	530,386	山 振 ○	過 疎 ○	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		4,394,339	2,536,050				
地方消費税交付金	6,040,334	4.5	6,040,334	9.0	所 得 割	431,853	1.3	-	過 疎 ○	首 都 ×	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		1,858,289	170,958				
ゴルフ場利用税交付金	46,265	0.0	46,265	0.1	法 人 均 等 割	11,376,977	35.1	-	近 畿 ×	中 部 ×	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		1,331,899	1,364,309				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	672,262	2.1	-	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		500,000	1,600,000				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,886,361	5.8	530,386	中 部 ×	指 数 表 選 定 ×	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	14,054,167	43.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	財 源 超 過 ×	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		500,000	1,600,000				
自動車税環境性能割交付金	72,523	0.1	72,523	0.1	軽 自 動 車 税	13,904,929	42.9	-	指 数 表 選 定 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
法人事業税交付金等	519,352	0.4	519,352	0.8	市 町 村 た ば こ 税	769,989	2.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
個人住民税減取補填特例交付金	653,528	0.5	619,726	0.9	鉦 産 産 税	1,787,277	5.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
自動車税減取補填特例交付金	203,868	0.2	203,868	0.3	特 別 土 地 保 有 税	371	0.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
自動車税減取補填特例交付金	26,126	0.0	26,126	0.0	法 定 外 普 通 税	1,446,110	4.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
軽自動車税減取補填特例交付金	13,708	0.0	13,708	0.0	法 定 目 的 税	1,446,110	4.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	409,826	0.3	376,024	0.6	入 湯 税	26,507	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
地方交付税	28,320,906	21.1	26,595,872	39.7	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
内 普 通 交 付 税	26,595,872	19.8	26,595,872	39.7	都 市 計 画 税	1,419,603	4.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
特 別 交 付 税	1,725,034	1.3	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
(一 般 財 源 計)	69,353,884	51.6	66,175,445	98.9	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
交通安全対策特別交付金	36,913	0.0	36,913	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
分担金・負担金	594,605	0.4	-	-	合 計	32,425,367	100.0	530,386	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
使用料	2,493,263	1.9	195,279	0.3	内 入 湯 税	26,507	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
手数料	939,554	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
国庫支出金	30,263,896	22.5	-	-	都 市 計 画 税	1,419,603	4.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
国有提供交付金	72,319	0.1	72,319	0.1	水 利 地 益 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	72,319	0.1	72,319	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
都道府県支出金	8,864,478	6.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
財産収入	504,825	0.4	93,453	0.1	合 計	32,425,367	100.0	530,386	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
繰入金	543,791	0.4	-	-	内 入 湯 税	26,507	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
繰越金	643,000	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
繰上り金	3,083,132	2.3	-	-	都 市 計 画 税	1,419,603	4.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
諸収入	6,580,027	4.9	360,271	0.5	水 利 地 益 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
地方債	10,470,168	7.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
うち猶予特例債	-	-	-	-	合 計	32,425,367	100.0	530,386	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
うち臨時財政対策債	4,536,868	3.4	-	-	内 入 湯 税	26,507	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
歳入合計	134,443,855	100.0	66,933,680	100.0	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定	支 出 差 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,690,188	-64,733				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	29,384,614	30,616,085					
人 員 給 付 費	20,982,939	16.2	19,499,163	19,174,661	26.8	議 会 費	542,969	0.4	-	542,969	基 準 財 政 需 要 額	55,980,486	54,824,241					
うち職員給付費	13,067,468	10.1	12,225,031	-	-	総 務 費	13,077,215	10.1	933,572	11,125,515	標 準 税 収 入 額 等	37,099,294	38,752,735					
扶公債	34,587,564	26.7	8,925,195	7,776,175	10.9	民 生 費	51,552,211	39.8	160,034	22,981,302	標 準 財 政 規 模	68,232,034	66,589,828					
元利償還金	16,133,570	12.4	15,050,354	15,050,354	21.1	衛 生 費	13,199,475	10.2	550,095	8,203,359	財 政 力 指 数	0.54	0.55					
一時借入金	450,904	0.3	438,912	438,912	0.6	農 林 水 産 業 費	209,831	0.2	6,847	169,795	実 質 収 支 比 率 (%)	6.4	3.8					
(義 務 的 経 費 計)	70	0.0	70	70	0.0	農 林 水 産 業 費	3,674,443	2.8	898,385	1,889,682	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	19.2					
維持補修費	1,465,066	1.1	950,922	42,440,172	59.4	土 木 費												

令和3年度 決算状況			令和2年国調 平成27年国調 増減率 -1.8%	193,966人 197,422人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-3		
			面積 1,023.23k㎡	190人	令4.1.1	189,576人	187,976人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2039	山口県	山口市	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方	税	26,973,863	28.3	25,444,782	53.0	収入済額					歳入総額		歳入総額			
地方譲与交付金	税	695,836	0.7	695,836	1.4	普通	25,401,698	94.2	615,300	4,750	95,233,402		112,234,502			
配当交付金	金	37,834	0.0	37,834	0.1	市町村民	25,401,698	94.2	615,300	4.4	93,706,624		110,918,714			
株式等譲渡所得割交付金	金	150,733	0.2	150,733	0.3	内	12,245,486	45.4	615,300	15,767	1,526,778		1,315,788			
分離課税所得割交付金	金	175,349	0.2	175,349	0.4	個人均等	337,397	1.3	615,300	17.3	806,524		528,667			
地方消費税交付金	金	4,568,328	4.8	4,568,328	9.5	所得割	9,665,811	35.8	615,300	71,456	720,254		787,121			
ゴルフ場利用税交付金	金	53,652	0.1	53,652	0.1	法人均等	693,668	2.6	615,300	78.4	-66,867		40,217			
特別地方消費税交付金	金	-	-	-	-	法人税割	1,548,610	5.7	615,300	-	358,292		200,192			
自動車取得税交付金	金	-	-	-	-	固定資産	11,353,745	42.1	615,300	-	300,000		1,500,000			
軽油引取税交付金	金	-	-	-	-	うち純固定資産	11,251,714	41.7	615,300	-	-8,575		-1,259,591			
自動車税環境性能割交付金	金	57,678	0.1	57,678	0.1	軽自動車	628,228	2.3	615,300	-	-		-			
法人事業税交付金	金	394,839	0.4	394,839	0.8	市町村たばこ	1,174,239	4.4	615,300	-	-		-			
地方特例交付金等	金	592,741	0.6	550,487	1.1	鉱産	-	-	615,300	-	-		-			
個人住民税減取補填特例交付金	金	177,044	0.2	177,044	0.4	特別土地保有	-	-	615,300	-	-		-			
自動車税減取補填特例交付金	金	20,779	0.0	20,779	0.0	法定外普通	-	-	615,300	-	-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金	金	10,669	0.0	10,669	0.0	法的	1,572,165	5.8	615,300	-	-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	金	384,249	0.4	341,995	0.7	法定目的	1,572,165	5.8	615,300	-	-		-			
地方交付税	金	17,354,496	18.2	15,373,741	32.0	内	43,084	0.2	615,300	-	-		-			
内	通	15,373,741	16.1	15,373,741	32.0	入湯	-	-	615,300	-	-		-			
特別交付税	金	1,980,755	2.1	-	-	事業所	-	-	615,300	-	-		-			
(一般財源計)		51,055,349	53.6	47,503,259	99.0	都市計画	1,529,081	5.7	615,300	-	-		-			
交通安全対策特別交付金	金	19,294	0.0	19,294	0.0	水利地益	-	-	615,300	-	-		-			
分担金・負担金	金	514,076	0.5	-	-	法定外目的	-	-	615,300	-	-		-			
使用料	金	558,737	0.6	66,507	0.1	旧法による	-	-	615,300	-	-		-			
手数料	金	532,379	0.6	17,065	0.0	合	26,973,863	100.0	615,300	-	-		-			
国庫支出金	金	19,951,109	20.9	-	-	目的別										
国庫提供交付金	金	31,465	0.0	31,465	0.1	区										
(特別区財調交付金)						決算額(A)										
都道府県支出金	金	6,145,814	6.5	-	-	構成比										
財産収入	金	305,057	0.3	77,369	0.2	(A)のうち										
繰入金	金	484,163	0.5	-	-	(A)の										
繰越金	金	1,619,215	1.7	-	-	普通建設事業費										
繰上金	金	915,788	1.0	-	-	充当一般財源等										
諸収入	金	1,799,864	1.9	278,732	0.6	標準財政収入額										
地方債	金	11,301,092	11.9	-	-	標準財政需要額										
うち減取補填債(特例分)	金	-	-	-	-	標準税収入額等										
うち猶予特例債	金	-	-	-	-	財政力指数										
うち臨時財政対策債	金	3,260,692	3.4	-	-	実質収支比率(%)										
歳入合計	金	95,233,402	100.0	47,993,691	100.0	公債費負担比率(%)										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
人	件	14,798,804	15.8	14,067,895	13,837,718	27.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		23,784,566		
うち	職員	9,694,873	10.3	9,163,797	-	-	議	428,793	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		39,206,141		
扶	助	22,955,533	24.5	5,842,481	5,825,023	11.4	民	13,190,726	14.1	衛生費	427,783	標準税収入額等		31,083,951		
公	債	9,974,245	10.6	9,907,076	9,907,076	19.3	衛	35,198,428	37.6	労働費	729,139	標準財政規模		48,738,806		
元	利償還金	9,546,719	10.2	9,487,214	9,487,214	18.5	農	8,105,675	8.7	農林水産業	4,911,688	財力指数		0.63		
一	時借入金	427,432	0.5	419,768	419,768	0.8	土	104,824	0.1	土木費	63,602	実質収支比率(%)		1.5		
(義務的経費計)		47,728,582	50.9	29,817,452	29,569,817	57.7	消	2,921,269	3.1	商	1,829,422	公債費負担比率(%)		16.8		
物	件	12,975,218	13.8	9,087,248	6,674,060	13.0	防	4,862,413	5.2	林業	3,475,686	健全実質赤字比率(%)		-		
維	持	620,750	0.7	518,000	514,047	1.0	教	7,340,741	7.8	衛生	61,860	健全実質赤字比率(%)		-		
補	修	8,466,471	9.0	6,934,011	3,851,942	7.5	育	3,824,388	4.1	労働	4,748,687	健全実質赤字比率(%)		5.6		
う	ち	8,380	0.0	8,380	8,380	0.0	災	3,824,388	4.1	教育	2,646,225	健全実質赤字比率(%)		60.7		
繰	上	7,369,083	7.9	6,039,031	5,438,520	10.6	害	7,596,964	8.1	復興費	4,374,389	健全実質赤字比率(%)		56.0		
積	立	2,137,801	2.3	2,135,804	-	-	公	158,039	0.2	債	79,141	健全実質赤字比率(%)		-		
投	資	833,098	0.9	33,365	27	0.0	債	9,974,364	10.6	費	9,907,195	健全実質赤字比率(%)		-		
前	年	13,575,621	14.5	3,128,032			諸	-	-	率	11,448,845	健全実質赤字比率(%)		-		
投	資	380,925	0.4	377,781			支	-	-	化	5,135,735	健全実質赤字比率(%)		-		
う	ち	13,417,582	14.3	3,048,891	89.8% (95.9%)	經常経費充当一般財源等計	前	年	度	繰	上	健全実質赤字比率(%)		-		
普	通	3,302,642	3.5	252,891	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及臨時財政対策債除く)	46,048,413千円	歳	入	一	般	財	健全実質赤字比率(%)		-		
内	う	9,786,476	10.4	2,697,539	-	-	出	合	計	59,045,933千円	健全実質赤字比率(%)		-			
災	害	158,039	0.2	79,141	-	-	出	そ	の	他	健全実質赤字比率(%)		-			
失	業	-	-	-	-	-	出	そ	の	他	健全実質赤字比率(%)		-			
歳	出	93,706,624	100.0	57,692,943	-	-	出	そ	の	他	健全実質赤字比率(%)		-			
							合	計	93,706,624	100.0	13,417,582	57,692,943	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	10,029,336	10.6	13,417,582	57,692,943	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	2,363,494	2.3	13,417,582	57,692,943	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	283,714	0.3	13,417,582	57,692,943	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	235,910	0.2	13,417,582	57,692,943	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	60,849	0.0	13,417,582	57,692,943	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	1,419,317	1.4	13,417,582	57,692,943	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	5,666,052	5.6	13,417,582	57,692,943	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	40,785	0.0	13,417,582	57,692,943	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	-213,296	-0.2	13,417,582	57,692,943	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	22,961	0.0	13,417,582	57,692,943	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	33,992	0.0	13,417,582	57,692,943	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	101	0.0	13,417,582	57,692,943	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	436	0.0	13,417,582	57,692,943	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	99.3	97.0	98.2	95.8	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	99.5	97.8	99.1	97.4	健全実質赤字比率(%)		-	
							合	計	99.2	95.9	97.1	93.9	健全実質赤字比率(%)		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調 増 減 率	113,979 人 115,942 人 -1.7 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2	
				189.37 k㎡	令 4. 1. 1	114,427 人	113,332 人	区 分	35	2063			
				602 人	令 3. 1. 1	115,405 人	114,093 人	和 和 2 年 国 調	山口県	防府市	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位：千円・%)					増 減 率	-0.8 %	-0.7 %	平 成 2 7 年 国 調				1-4	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
地方譲与交付金	16,352,530	32.8	15,356,346	63.5	1,324	2.5	1,374	49,827,300	56,447,251				
地方交付金	393,669	0.8	393,669	1.6	2.5	16,914	17,118	47,860,183	54,338,720				
配当交付金	21,823	0.0	21,823	0.1	31.9	34,801	35,456	1,967,117	2,108,531				
株式等譲渡所得割交付金	87,077	0.2	87,077	0.4	65.6			318,247	191,720				
分離課税所得割交付金	101,396	0.2	101,396	0.4				1,648,870	1,916,811				
地方消費税交付金	-	-	-	-				-267,941	877,126				
ゴルフ場利用税交付金	2,653,309	5.3	2,653,309	11.0				992,562	562,355				
特別地方消費税交付金	4,532	0.0	4,532	0.0				-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-				600,000	780,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				124,621	659,481				
自動車税環境性能割交付金	27,952	0.1	27,952	0.1									
法人事業税交付金	256,440	0.5	256,440	1.1									
地方特例交付金等	524,262	1.1	496,862	2.1									
個人住民税減取補填特例交付金	144,368	0.3	144,368	0.6									
自動車税減取補填特例交付金	10,070	0.0	10,070	0.0									
軽自動車税減取補填特例交付金	6,542	0.0	6,542	0.0									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	363,282	0.7	335,882	1.4									
地方交付税	5,311,747	10.7	4,510,622	18.6									
普通交付税	4,510,622	9.1	4,510,622	18.6									
特別交付税	801,125	1.6	-	-									
震災復興特別交付金	-	-	-	-									
(一般財源計)	25,734,737	51.6	23,910,028	98.8									
交通安全対策特別交付金	14,528	0.0	14,528	0.1									
分担金・負担金	250,466	0.5	-	-									
使費用	422,731	0.8	56,942	0.2									
手数料	261,643	0.5	-	-									
国庫支出金	11,016,343	22.1	-	-									
国庫提供交付金	174,517	0.4	174,517	0.7									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	3,812,985	7.7	-	-									
財産収入	60,258	0.1	24,169	0.1									
附属入金	42,295	0.1	-	-									
繰入金	729,039	1.5	-	-									
繰越金	2,108,531	4.2	-	-									
諸収入	1,315,318	2.6	18,442	0.1									
地方債	3,883,909	7.8	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,330,809	4.7	-	-									
歳入	49,827,300	100.0	24,198,626	100.0									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	14,473,652	15,069,537
人件費	7,015,646	14.7	6,307,262	6,241,200	23.5	区 分	286,351	0.6	-	286,351	基 準 財 政 需 要 額	18,972,050	18,385,201
うち職員給与	4,699,996	9.8	4,166,422	-	-	議 会 費	6,488,470	13.6	272,124	5,620,139	標 準 税 収 入 額 等	18,324,083	19,123,476
扶助費	13,996,855	29.2	3,277,603	3,164,018	11.9	総 務 費	19,809,979	41.4	109,752	8,276,336	標 準 財 政 規 模	25,165,514	23,927,575
公債	3,865,544	8.1	3,794,876	3,794,876	14.3	民 生 費	3,953,025	8.3	57,941	2,719,139	財 政 力 指 数	0.80	0.82
元利償還金	3,701,457	7.7	3,638,109	3,638,109	13.7	衛 生 費	188,511	0.4	-	160,688	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	8.0
一時借入金	164,087	0.3	156,767	156,767	0.6	農 林 水 産 業 費	1,025,049	2.1	356,640	642,771	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	12.3
(義務的経費計)	24,878,045	52.0	13,379,741	13,200,094	49.8	商 工 業 費	2,221,423	4.6	-	1,626,170	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件修繕費	5,956,879	12.4	4,571,591	4,272,904	16.1	土 木 費	3,659,331	7.6	1,444,469	2,240,143	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.2	3.2
維持補助費	651,772	1.4	551,220	548,601	2.1	消 防 費	1,707,319	3.6	328,368	1,525,480	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補助等	5,304,357	11.1	4,665,152	1,935,119	7.3	教 育 費	4,644,738	9.7	863,870	3,231,545	積 立 金 高	3,172,977	2,780,415
うち一部事務組合負担金	5,581	0.0	5,581	5,581	0.0	災 害 復 旧 費	10,443	0.0	-	10,443	財 政 調 査 債 現 在 高	2,749,683	1,810,704
繰出金	4,660,192	9.7	3,712,909	3,468,281	13.1	公 債 費	3,865,544	8.1	-	3,794,876	特 定 目 的 債	4,556,389	4,307,891
積立金	2,272,872	4.7	2,224,649	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	42,559,036	42,376,584
投資・出資金・貸付金	692,459	1.4	54,641	54,589	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	2,749,683	1,810,704
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	47,860,183	100.0	3,433,164	30,134,081	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	26,264,725	16,219,148
投資的経費	3,443,607	7.2	974,178	974,178	3.9	会 計	5,755,289	12.0	-	255,695	保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	-	-
うち人件費	180,972	0.4	170,325	170,325	0.7	公 営 企 業 費	1,040,808	2.2	-	24,365	取 益 事 業 収 入	50,000	110,000
普通建設事業費	3,433,164	7.2	963,735	963,735	3.9	上 水 道 費	59,722	0.1	-	14,287	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち補助	1,462,042	3.1	270,137	270,137	1.1	商 工 業 市 場 等 と 同 等 の 他	14,531	0.0	-	20,791	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	98.3
うち単独	1,770,369	3.7	678,482	678,482	2.7	国民健康保険	8,073	0.0	-	96	合 計	99.5	98.3
災害復旧事業費	10,443	0.0	10,443	10,443	0.0	国民健康保険	1,044,482	2.2	-	96	市 町 村 民 税	99.4	98.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,044,482	2.2	-	96	純 固 定 資 産 税	99.5	98.2
歳出	47,860,183	100.0	30,134,081	32,101,198	100.0	国民健康保険	3,587,673	7.5	-	417	市 町 村 民 税	99.4	98.3
						国民健康保険	3,587,673	7.5	-	417	純 固 定 資 産 税	99.5	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	55,887 人 55,812 人 0.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2		
		面 積 増 減 率	89.36 km ² 625 人	令 4. 1. 1	57,294 人	56,650 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	35	2071	地方交付税種地	1-3		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				令 3. 1. 1	57,358 人	56,661 人	第 1 次	370	437	山口県		下松市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	1.5	1.7					
第 3 次	8,256	8,403	34.2	33.4				第 3 次	15,507	16,348					
地 方 税 収	9,562,967	37.2	8,801,010	71.6				指 定 団 体 等							
地 方 譲 与 税	162,117	0.6	162,117	1.3				の 指 定 状 況							
利 子 割 交 付 金	11,583	0.0	11,583	0.1				支 出 総 額							
配 当 割 交 付 金	46,328	0.2	46,328	0.4				歳 入 歳 出 差 引							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,031	0.2	54,031	0.4				翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-				実 質 収 支							
地 方 消 費 税 交 付 金	1,291,283	5.0	1,291,283	10.5				単 年 度 収 支							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,497	0.0	3,497	0.0				積 立 金 取 崩 し 額							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				実 質 単 年 度 収 支							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-				区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				一 般 職 員	391	1,235,169	3,159				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	13,698	0.1	13,698	0.1				うち 消防職員	67	196,243	2,929				
法 人 事 業 税 交 付 金	136,526	0.5	136,526	1.1				うち 技能労務員	7	24,486	3,498				
地 方 特 例 交 付 金 等	132,456	0.5	126,969	1.0				教 育 公 務 員	-	-	-				
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	72,058	0.3	72,058	0.6				臨 時 職 員	-	-	-				
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,934	0.0	4,934	0.0				計	391	1,235,169	3,159				
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,171	0.0	3,171	0.0				ラ ス バ イ レ ス 指 数	99.5						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	52,293	0.2	46,806	0.4				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税	1,968,702	7.7	1,590,793	13.0				議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	9.10.01	9,350
内 通 交 付 税	1,590,793	6.2	1,590,793	13.0				非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,600
特 別 交 付 税	377,909	1.5	-	-				退 職 手 当	×	火 葬 場	○	教 育 長	1	9.10.01	6,700
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-				事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 副 議 長	1	9.10.01	4,750
(一 般 財 源 計)	13,383,188	52.0	12,237,835	99.6				税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	9.10.01	4,150
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,746	0.0	6,746	0.1				旧 法 に よ る 税	○	中 学 校	×	議 会 員	18	9.10.01	3,770
分 担 金 ・ 負 担 金	90,099	0.4	-	-				合 計	9,562,967	100.0	109,317				
使 用 数 料	140,013	0.5	18,201	0.1				内 入 湯	2,206	0.0	-				
手 庫 支 出 金	5,318,629	20.7	-	-				事 業 所 税	-	-	-				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-				都 市 計 画 税	761,957	8.0	-				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	1,639,634	6.4	-	-				法 定 外 目 的 税	-	-	-				
財 産 収 入 金	181,058	0.7	17,944	0.1				旧 法 に よ る 税	-	-	-				
附 入 金	32,661	0.1	-	-				合 計	9,562,967	100.0	109,317				
繰 入 金	726,972	2.8	-	-				内 入 湯	2,206	0.0	-				
繰 越 収 入 金	1,077,260	4.2	-	-				事 業 所 税	-	-	-				
諸 収 入 債	834,427	3.2	3,081	0.0				都 市 計 画 税	761,957	8.0	-				
地 方 債	2,257,300	8.8	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-				
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-				法 定 外 目 的 税	-	-	-				
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,124,200	4.4	-	-				合 計	9,562,967	100.0	109,317				
歳 入 合 計	25,734,372	100.0	12,283,807	100.0				内 入 湯	2,206	0.0	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	7,851,835	8,166,681		
人 員 給 付 費	3,400,900	13.9	3,131,865	3,127,507	23.3	議 会 費	198,024	0.8	普通 建設事業費	198,024	9,441,625	9,124,389			
うち 職員給	2,208,571	9.0	1,998,870	-	-	総 務 費	3,274,294	13.4	充 当 一 般 財 源 等	198,024	10,015,161	10,452,910			
扶 助 費	6,488,685	26.5	1,659,004	1,656,700	12.4	民 生 費	9,247,394	37.7		21,048	12,730,197	12,060,795			
公 債	1,861,584	7.6	1,827,518	1,817,783	13.6	衛 生 費	2,166,104	8.8		64,857	0.87	0.90			
元 利 償 還 金	1,760,422	7.2	1,729,592	1,719,982	12.8	農 林 水 産 業 費	538,516	2.2		15,312	1,743,417	8.3	7.1		
元 利 子	101,157	0.4	97,921	97,796	0.7	労 働 費	130,184	0.5		96,307	38,666	10.9	11.4		
一 時 借 入 金 利 子	5	0.0	5	5	0.0	農 林 水 産 業 費	538,516	2.2		132,214	335,304	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	11,751,169	47.9	6,618,387	6,601,990	49.2	商 工 費	1,232,746	5.0		275	934,545	-	-		
物 件 補 修 費	3,682,541	15.0	2,748,639	2,478,263	18.5	土 木 費	1,661,828	6.8		947,281	938,900	4.1	3.5		
維 持 補 修 費	137,115	0.6	115,116	115,116	0.9	消 防 費	778,332	3.2		156,255	602,741	21.6	30.1		
補 助 費 等	2,680,446	10.9	2,314,529	1,324,107	9.9	教 育 費	3,414,350	13.9		862,396	1,920,934	-	-		
うち 一部事務組合負担	800,075	3.3	779,772	669,893	5.0	災 害 復 旧 費	18,623	0.1		-	13,533	2,394,777	2,154,449		
繰 出 金	2,202,946	9.0	1,822,010	1,476,229	11.0	公 債 費	1,861,709	7.6		-	1,827,643	1,233,693	1,095,069		
積 立 金	1,477,319	6.0	1,460,593	-	-	諸 支 出 金	-	-		-	1,637,690	1,266,295			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	276,000	1.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-		-	23,376,297	22,879,419			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	24,522,104	100.0	2,295,945	15,599,374	2,248,720	3,009,710			
投 資 的 経 費	2,314,568	9.4	520,100	11,995,705 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,512,807	10.3	会 計 実 質 収 支	542,340	2,248,720	3,009,710				
うち 人件費	188,811	0.8	188,811	506,567	経 常 収 支 比 率	274,923	1.1	国 民 健 康 保 険 事 業	481,935	2,248,720	3,009,710				
内 通 建 設 事 業 費	2,295,945	9.4	506,567	89.5 % (97.7 %)	繰 合 計	250,000	1.0	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,592	2,248,720	3,009,710				
うち 補助	569,444	2.3	57,725	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	事 業 上 水 道 等 簡 易 水 道 等	40,087	0.2	被 保 険 者 数 (人)	9,811	2,248,720	3,009,710				
うち 単独	1,630,127	6.6	412,335	歳 入 一 般 財 源 等	業 上 水 道 等 簡 易 水 道 等	19,062	0.1	保 險 者 1 人 当 り	102	2,248,720	3,009,710				
災 害 復 旧 事 業 費	18,623	0.1	13,533	16,811,642 千円	出 の 他	404,950	1.6	保 險 給 付 費	373	2,248,720	3,009,710				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-		出 の 他	1,523,785	6.2	保 險 給 付 費	373	2,248,720	3,009,710				
歳 出 合 計	24,522,104	100.0	15,599,374		出 の 他	1,523,785	6.2	保 險 給 付 費	373	2,248,720	3,009,710				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	49,798 人 51,369 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2				
				増減率	増減率	-3.1 %	令4.1.1	49,870 人	49,462 人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	35	2101	地方交付税種地	1-3				
				面積	面積	92.13 km ² 541 人	令3.1.1	50,431 人	49,975 人	第1次	542	639	山口県		光市					
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第2次	2.5	2.9	区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							第3次	7,014	7,084	分						
区分	収入済額	構成比	超過課税分																	
地方譲与税	7,639,400	31.7	7,135,893	53.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額	24,129,849		27,211,995						
地方交付金	161,091	0.7	161,091	1.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	23,049,480		26,368,176							
配当交付金	9,759	0.0	9,759	0.1	普通	7,134,088	93.4	60,042	低開発×	歳入総引	1,080,369		843,819							
株式等譲渡所得割交付金	38,703	0.2	38,703	0.3	市町村	7,134,088	93.4	60,042	旧工特○	翌年度に繰越すべき財源	137,087		78,533							
分離課税所得割交付金	44,888	0.2	44,888	0.3	内	2,891,143	37.8	60,042	旧産炭×	実質収支	943,282		765,286							
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	88,961	1.2	-	山振×	単年度収支	177,996		-21,448							
ゴルフ場利用税交付金	1,131,373	4.7	1,131,373	8.5	所得割	2,466,524	32.3	-	過疎×	繰上償還金	851,000		671,000							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	125,646	1.6	-	近畿×	積立金取崩し額	325,500		448,322							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	210,012	2.7	60,042	中×	実質単年度収支	703,496		201,230							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,806,810	49.8	-	財政健全化等×	区 <td colspan="2">職員数(人) <td colspan="2">給料月額(百円) <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td></td>			職員数(人) <td colspan="2">給料月額(百円) <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td>		給料月額(百円) <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</td>		一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金	14,205	0.1	14,205	0.1	うち純固定資産税	3,790,054	49.6	-	指数表選定○	一般職員	344	1,067,432	3,103							
法人事業税交付金等	88,135	0.4	88,135	0.7	軽自動車税	155,207	2.0	-	財源超過×	うち技能労務員	2	*	*							
地方特例交付金	136,836	0.6	132,466	1.0	市町村たばこ税	280,928	3.7	-	-	教育公務員	3	10,044	3,348							
個人住民税減取補填特例交付金	46,307	0.2	46,307	0.3	鉱産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-							
自動車税減取補填特例交付金	5,117	0.0	5,117	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	347	1,077,476	3,105							
軽自動車税減取補填特例交付金	2,762	0.0	2,762	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	ラスパイレス指数	98.4									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	82,650	0.3	78,280	0.6	法的	505,312	6.6	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方交付税	5,024,506	20.8	4,391,774	33.1	法定目的	505,312	6.6	-	-	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	3,04.01	7,776					
内	4,391,774	18.2	4,391,774	33.1	内	1,805	0.0	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	3,04.01	6,717					
特別交付税	632,732	2.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	退職手当×	火葬場○	教育長	1	16.10.04	6,270					
(一般財源計)	14,288,896	59.2	13,148,287	99.2	都市計画税等	503,507	6.6	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会長	1	18.04.01	4,560					
交通安全対策特別交付金	6,126	0.0	6,126	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	18.04.01	3,990					
分担金・負担金	123,998	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	16	18.04.01	3,700					
使用料	215,774	0.9	12,796	0.1	合	7,639,400	100.0	60,042	-	伝染病×	その他○									
手数料	22,296	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
国庫支出金	4,528,160	18.8	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,461,091		6,870,632							
国有提供交付金	-	-	-	-	うち職員	3,371,002	14.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,852,865		10,329,170							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	扶助費	5,288,933	22.9	172,019	3,371,740	標準税収入額等	8,202,727		8,766,310							
都道府県支出金	1,522,707	6.3	-	-	公債	2,312,235	10.0	36,640	3,749,465	標準財政規模	13,650,993		12,946,215							
財産収入	192,800	0.8	9,854	0.1	元利償還金	2,214,083	9.6	9,094	2,296,693	実質収支比率(%)	6.9		5.9							
寄附金	26,333	0.1	-	-	一時借入金	98,152	0.4	-	12,201	公債費負担比率(%)	13.2		13.1							
繰入金	375,676	1.6	-	-	(義務的経費計)	10,972,170	47.6	6,215	331,406	判断実質赤字比率(%)	-		-							
繰上金	843,819	3.5	-	-	物持補修費	3,021,420	13.1	6,115	534,579	断全実質赤字比率(%)	-		-							
諸収入	588,964	2.4	77,269	0.6	維持補助費等	3,637,990	15.8	427,913	1,123,344	比率化将来負担比率(%)	12.7		35.1							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	うち一部事務組合負担金	1,329,064	5.8	318,511	1,239,408	積立金高	2,878,241	2,352,741								
うち猶予特例債	-	-	-	-	繰上立金	1,474,326	6.4	-	125,872	現在高	526,829	176,329								
うち臨時財政対策債	766,900	3.2	-	-	投資・出資金・貸付金	253,171	1.1	-	2,245,731	特定目的	2,514,642	2,291,816								
歳入	24,129,849	100.0	13,254,332	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	22,791,701	23,611,484								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
人件費	3,371,002	14.6	3,109,004	21.6	議会費	191,407	0.8	4,235	191,389	標準税収入額等	8,202,727		8,766,310							
うち職員給与	2,005,487	8.7	1,840,160	-	総務費	3,784,152	16.4	172,019	3,371,740	標準財政規模	13,650,993		12,946,215							
扶助費	5,288,933	22.9	1,348,732	9.6	民生費	8,296,888	36.0	36,640	3,749,465	実質収支比率(%)	6.9		5.9							
公債	2,312,235	10.0	2,245,731	16.0	衛生費	2,750,779	11.9	9,094	2,296,693	公債費負担比率(%)	13.2		13.1							
元利償還金	2,214,083	9.6	2,157,423	15.4	労働費	13,870	0.1	-	12,201	農林水産業費	625,871	2.7	326,285	331,406						
一時借入金	98,152	0.4	88,308	0.6	農林水産業費	625,871	2.7	326,285	331,406	土木費	1,571,244	6.8	427,913	1,123,344						
(義務的経費計)	10,972,170	47.6	6,703,467	47.2	商工費	770,410	3.3	6,115	534,579	消費費	771,888	3.3	4,904	755,509						
物持補修費	3,021,420	13.1	2,359,155	12.9	土木費	1,571,244	6.8	427,913	1,123,344	教育費	1,722,716	7.5	318,511	1,239,408						
維持補助費等	3,637,990	15.8	3,280,837	19.2	消費費	771,888	3.3	4,904	755,509	災害復旧費	238,020	1.0	-	125,872						
うち一部事務組合負担金	1,329,064	5.8	1,328,614	8.6	教育費	1,722,716	7.5	318,511	1,239,408	公債費	2,312,235	10.0	-	2,245,731						
繰上立金	1,474,326	6.4	1,473,178	-	災害復旧費	238,020	1.0	-	125,872	諸支出金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	253,171	1.1	16,678	-	公債	2,312,235	10.0	-	2,245,731	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	23,049,480	100.0	1,305,716	15,977,337	歳出合計	17,057,706 千円									
投資的経費	1,543,736	6.7	430,997	2.6	經常経費充当一般財源等計	12,763,283 千円				繰上立金	-	-	-	-						
うち人件費	65,887	0.3	65,887	0.4	經常収支比率	91.0 % (96.3 %)				債務負担行爲額(支出予定額)	1,803,466	1,879,460								
普通建設事業費	1,305,716	5.7	305,125	2.1	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等				物件等購入	-	-								
うち補助	691,436	3.0	43,686	0.3	歳入一般財源等	17,057,706 千円				保証・補償	-	-								
うち単独	582,163	2.5	257,022	1.7	繰上立金	-	-	-	-	その他	1,803,466	1,879,460								
災害復旧事業費	238,020	1.0	125,872	0.8	繰上立金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	繰上立金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-								
歳出合計	23,049,480	100.0	15,977,337	69.3	繰上立金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	776,234	776,234								
1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。				2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。				3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。				4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。								
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。				6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	32,519人 35,439人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
							令 4. 1. 1	32,336人	31,916人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2110			
							令 3. 1. 1	33,094人	32,618人	第 1 次	1,828	2,348	山口県	長門市	地方交付税種地	I-1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-2.3%	-2.2%	第 2 次	11.6	13.6					
										第 3 次	3,483	3,940					
											22.2	22.9					
											10,384	10,944					
											66.2	63.5					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 金	3,577,131	15.5	3,541,423	27.3	指 定 団 体 等 収 支 状 況							歳 入 総 額		23,048,177	25,376,991		
地 方 譲 与 税	229,041	1.0	229,041	1.8	旧 新 産 産 ×							歳 入 総 額		21,358,449	24,447,047		
利 子 割 交 付 金	5,414	0.0	5,414	0.0	旧 工 特 産 ×							引 差 引		1,689,728	929,944		
配 当 割 交 付 金	21,468	0.1	21,468	0.2	低 開 発 産 ×							翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		143,090	124,511		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,895	0.1	24,895	0.2	旧 産 炭 産 ×							実 質 収 支		1,546,638	805,433		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 産 振 産 ×							単 年 度 収 支		741,205	106,110		
地 方 消 費 税 交 付 金	776,029	3.4	776,029	6.0	過 疎 産 ×							繰 上 債 還 金		406,297	352,099		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,217	0.0	5,217	0.0	近 畿 産 ×							積 立 金 取 崩 し 額		-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	中 部 産 ×							実 質 単 年 度 収 支		1,147,502	458,209		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 産 ×							区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	指 数 表 選 定 産 ×							一 般 職 員		403	1,248,897	3,099	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	18,934	0.1	18,934	0.1	財 源 超 過 産 ×							う ち 消 防 職 員		65	179,660	2,764	
法 人 事 業 税 交 付 金	56,381	0.2	56,381	0.4	議 員 公 務 災 害 産 ×							う ち 技 能 労 務 員		3	9,597	3,199	
地 方 特 例 交 付 金 等	140,139	0.6	136,015	1.0	非 常 勤 公 務 災 害 産 ×							教 育 公 務 員		2	*	*	
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	17,552	0.1	17,552	0.1	退 職 手 当 産 ×							臨 時 職 員		-	-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,821	0.0	6,821	0.1	事 務 機 共 同 産 ×							計		405	1,254,427	3,097	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,953	0.0	1,953	0.0	税 務 事 務 産 ×							ラ ス バ イ レ ス 指 数				97.2	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	113,813	0.5	109,689	0.8	老 人 福 祉 産 ×							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	9,075,450	39.4	7,993,001	61.6	伝 染 病 産 ×							議 員 公 務 災 害 産 ×		1	1.12.26	6,320	
内 通 交 付 税	7,993,001	34.7	7,993,001	61.6	非 常 勤 公 務 災 害 産 ×							し 尿 処 理 産 ×		1	26.04.01	6,300	
特 別 交 付 税	1,082,449	4.7	-	-	退 職 手 当 産 ×							ご み 処 理 産 ×		1	26.04.01	5,600	
(一 般 財 源 計)	13,930,099	60.4	12,807,818	98.7	事 務 機 共 同 産 ×							火 葬 場 産 ×		1	17.03.22	4,250	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,707	0.0	2,707	0.0	税 務 事 務 産 ×							常 備 消 防 産 ×		1	17.03.22	3,600	
分 担 金 ・ 負 担 金	69,523	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税 産 ×							小 学 校 産 ×		1	17.03.22	3,200	
使 用 料	208,007	0.9	16,332	0.1	合 計							中 学 校 産 ×		16	17.03.22	3,200	
手 数 料	17,954	0.1	-	-	議 員 公 務 災 害 産 ×							そ の 他 産 ×					
国 庫 支 出 金	3,627,045	15.7	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 産 ×							そ の 他 産 ×					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	退 職 手 当 産 ×							常 備 消 防 産 ×					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 務 機 共 同 産 ×							小 学 校 産 ×					
都 道 府 県 支 出 金	1,575,733	6.8	-	-	税 務 事 務 産 ×							中 学 校 産 ×					
財 産 収 入 金	171,180	0.7	152,251	1.2	老 人 福 祉 産 ×							そ の 他 産 ×					
寄 附 金	390,412	1.7	-	-	伝 染 病 産 ×							そ の 他 産 ×					
繰 上 金	508,143	2.2	-	-	議 員 公 務 災 害 産 ×							し 尿 処 理 産 ×					
繰 越 金	929,944	4.0	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 産 ×							ご み 処 理 産 ×					
諸 収 入 債	479,330	2.1	778	0.0	退 職 手 当 産 ×							火 葬 場 産 ×					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	1,138,100	4.9	-	-	事 務 機 共 同 産 ×							常 備 消 防 産 ×					
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	税 務 事 務 産 ×							小 学 校 産 ×					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 産 ×							中 学 校 産 ×					
歳 入 合 計	23,048,177	100.0	12,979,886	100.0	合 計							そ の 他 産 ×					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	3,549,990	3,725,450				
人 員 費	3,907,133	18.3	3,638,123	3,597,047	27.7	議 会 費	159,421	0.7	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,542,991	11,115,847				
う ち 職 員 給 費	2,264,799	10.6	2,134,698	-	-	総 務 費	4,439,391	20.8	871,442	3,530,347	標 準 税 収 入 額 等	4,428,454	4,667,132				
扶 助 費	3,750,434	17.6	980,828	927,937	7.1	民 生 費	6,543,600	30.6	8,914	3,311,545	標 準 財 政 規 模	12,952,801	12,450,445				
公 債	2,528,283	11.8	2,461,097	2,461,097	19.0	衛 生 費	1,293,028	6.1	10,739	1,064,875	財 政 力 指 数	0.33	0.35				
元 利 償 還 金	2,430,840	11.4	2,366,765	2,366,765	18.2	農 林 水 産 業 費	1,293,028	6.1	10,739	1,064,875	実 質 収 支 比 率 (%)	11.9	6.5				
一 時 借 入 金 利 子	97,443	0.5	94,332	94,332	0.7	労 働 費	12,408	0.1	-	12,408	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.7	17.2				
(義 務 的 経 費 計)	10,185,850	47.7	7,080,048	6,986,081	53.8	農 林 水 産 業 費	1,575,830	7.4	339,980	1,052,931	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	2,871,701	13.4	2,224,078	1,732,536	13.3	商 工 費	1,211,841	5.7	28,467	792,987	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.1	6.6				
維 持 補 修 費	294,371	1.4	231,359	228,903	1.8	消 防 費	892,577	4.2	324,074	645,469	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	9.3	16.3				
補 助 費 等	2,645,670	12.4	2,137,892	1,276,072	9.8	教 育 費	1,643,145	7.7	285,175	1,175,301	積 立 金 高	3,048,055	2,641,758				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	123,226	0.6	123,226	123,226	0.9	災 害 復 旧 費	87,872	0.4	-	15,107	財 政 調 査 債	167,483	86,114				
繰 上 金	1,965,510	9.2	1,599,040	1,509,022	11.6	公 債 費	2,528,283	11.8	-	2,461,097	現 在 高	3,378,566	3,454,542				
積 立 金	919,833	4.3	910,832	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	21,898,264	23,191,004				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	94,196	0.4	38,896	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	599,786	691,222				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	21,358,449	100.0	2,293,446	15,022,577	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,173,904	1,427,323				
投 資 的 経 費	2,381,318	11.1	800,432	11,732,614 千 円	90.4% (90.4%)	繰 上 水 道 計	2,766,975	12.9	国民 健康 保険 費	453,444	収 益 事 業 収 入	-	-				
う ち 人 員 費	43,665	0.2	43,665	80,209	0.6	事 業 費	662,412	3.1	再 差 引 収 入 支	358,295	土 地 開 発 基 金 現 在 高	448,562	448,114				
内 普 通 建 設 事 業 費	2,293,446	10.7	785,325	90.4% (90.4%)	90.4% (90.4%)	観 光 施 設 等	139,053	0.6	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,264	徴 収 率 ・ 計	99.1	95.0				
う ち 補 助 費	739,616	3.5	611,721	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	工 業 用 水 道 等	2,952	0.0	保 険 者 数 (人)	7,727	市 町 村 民 税	99.5	98.8				
災 害 復 旧 事 業 費	87,872	0.4	15,107	歳 入 一 般 財 源 等	16,712,305 千 円	出 の 他	421,302	1.9	保 険 給 付 費	98	純 固 定 資 産 税	98.6	91.0				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	そ の 他	1,541,256	7.2	国 庫 支 出 金	-		94.2	87.0				
歳 出 合 計	21,358,449	100.0	15,022,577	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人口		30,799人	区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-3	
令和3年度決算状況		令和2年度国調		32,945人	令4.1.1		30,550人			30,361人			令和2年度国調			35		2128		地方交付税種地		1-2	
		平成27年度国調		-6.5%	令3.1.1		31,087人			30,891人			平成27年度国調										
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		140.05km ²	増減率		-1.7%			-1.7%			第1次			778		1,017		山口県		柳井市	
		人口		220人	増減率		-			-			第2次			5.8		7.1		山口県		柳井市	
歳入の状況 (単位:千円・%)		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次		第3次		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入済額			超過課税分			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳入総差引		歳入総額	
地方譲与税		4,874,181		25.9		4,601,929		45.9		4,601,929			94.4			46,825		18,839,582		21,406,999		18,088,075	
地方交付金		131,785		0.7		131,785		1.3		4,601,929			94.4			46,825		751,507		422,301		122,523	
配当交付金		5,263		0.0		5,263		0.1		1,640,142			33.6			46,825		122,523		193,035		20,984,698	
株式等譲渡所得割交付金		20,951		0.1		20,951		0.2		52,766			1.1			-		628,984		229,266		399,718	
分離課税所得割交付金		24,358		0.1		24,358		0.2		1,314,969			27.0			-		399,718		20,452		216,266	
地方消費税交付金		746,401		4.0		746,401		7.4		1,074,433			2.2			-		216,266		105,886		-	
ゴルフ場利用税交付金		15,109		0.1		15,109		0.2		164,974			3.4			46,825		-		-		-	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		2,634,635			54.1			-		-		-		-	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		2,614,796			53.6			-		-		-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		109,875			2.3			-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金		11,871		0.1		11,871		0.1		217,277			4.5			-		-		-		-	
法人事業税交付金等		49,043		0.3		49,043		0.5		-			-			-		-		-		-	
地方特例交付金等		114,181		0.6		107,457		1.1		-			-			-		-		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金		21,267		0.1		21,267		0.2		-			-			-		-		-		-	
自動車税減取補填特例交付金		4,277		0.0		4,277		0.0		-			-			-		-		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金		1,782		0.0		1,782		0.0		-			-			-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		86,855		0.5		80,131		0.8		-			-			-		-		-		-	
地方交付税		5,047,467		26.8		4,283,322		42.7		-			-			-		-		-		-	
内普通交付税		4,283,322		22.7		4,283,322		42.7		-			-			-		-		-		-	
内特別交付税		764,145		4.1		-		-		-			-			-		-		-		-	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		-			-			-		-		-		-	
(一般財源計)		11,040,610		58.6		9,997,489		99.7		-			-			-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		3,919		0.0		3,919		0.0		-			-			-		-		-		-	
分担金・負担金		155,604		0.8		-		-		-			-			-		-		-		-	
使用料		159,615		0.8		14,129		0.1		-			-			-		-		-		-	
手数料		65,757		0.3		-		-		-			-			-		-		-		-	
国庫支出金		3,373,180		17.9		-		-		-			-			-		-		-		-	
国庫提供交付金		-		-		-		-		-			-			-		-		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		-			-			-		-		-		-	
都道府県支出金		1,540,440		8.2		-		-		-			-			-		-		-		-	
財産収入		15,740		0.1		12,067		0.1		-			-			-		-		-		-	
繰入金		135,393		0.7		-		-		-			-			-		-		-		-	
繰入金		138,258		0.7		-		-		-			-			-		-		-		-	
繰入金		422,301		2.2		-		-		-			-			-		-		-		-	
繰入金		819,618		4.4		1,427		0.0		-			-			-		-		-		-	
地方債		969,147		5.1		-		-		-			-			-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		-			-			-		-		-		-	
うち猶予特例債		-		-		-		-		-			-			-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		303,247		1.6		-		-		-			-			-		-		-		-	
歳入		18,839,582		100.0		10,029,031		100.0		4,874,181			100.0			46,825		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額	
人		2,755,776		15.2		2,534,317		22.8		-		区		170,058		0.9		-		170,058		4,241,589	
うち職員		1,656,688		9.2		1,536,833		-		-		議会費		2,383,016		13.2		157,848		1,999,626		8,543,759	
扶助費		4,011,476		22.2		1,006,765		9.3		-		民生費		6,117,042		33.8		53,972		2,720,967		5,395,021	
扶公債		1,826,381		10.1		1,757,568		17.0		-		衛生費		1,514,253		8.4		20,614		1,118,050		10,240,227	
元利償還金		1,717,722		9.5		1,655,453		16.0		-		労働費		42,549		0.2		1,791		36,712		0.51	
元利償還金		108,659		0.6		102,115		1.0		-		農林水産業費		1,080,720		6.0		419,027		575,606		6.1	
(義務的経費計)		8,593,633		47.5		5,298,650		49.1		-		土木費		1,069,888		5.9		86,392		337,135		14.4	
維持補修費		1,747,266		9.7		1,278,375		11.0		-		土木費		1,467,489		8.1		396,231		1,038,287		9.2	
維持補修費		111,735		0.6		54,621		0.5		-		消防費		737,698		4.1		4,378		732,210		47.8	
補助等		3,202,062		17.7		2,704,876		19.0		-		教育費		1,313,677		7.3		264,410		916,136		56.8	
うち一部事務組合負担		944,506		5.2		944,503		9.0		-		災害復旧費		365,304		2.0		-		72,047		9.2	
繰出金		1,552,366		8.6		1,227,374		11.1		-		公債費		1,826,381		10.1		-		1,757,568		9.9	
積立金		511,568		2.8		375,201		-		-		諸支出金		-		-		-		-		-	
投資・貸付金		599,478		3.3		203,576		0.1		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		-	
投資的経費		1,769,967		9.8		331,729		3.0		-		歳出合計		18,088,075		100.0		1,404,663		11,474,402		10.1	
うち人件費		54,746		0.3		51,146		0.5		-		繰合下		2,729,602		14.4		-		91,882		16.3	
普通建設事業費		1,404,663		7.8		259,682		2.7		-		国民健康保険		839,564		4.4		-		8,536		10.1	
うち補助		849,972		4.7		49,506		0.5		-		事業用		337,672		1.8		-		4,745		5.5	
うち単独		462,052		2.6		190,797		2.0		-		等		863		0.0		-		7,053		8.3	
災害復旧事業費		365,304		2.0		72,047		0.7		-		国民健康保険		357,261		1.9		-		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		-	
歳出		18,088,075		100.0		11,474,402		63.5		-		国民健康保険		1,194,242		6.6		-		432		9.7	
経常経費充当一般財源等		9,383,862千円		49.7		-		-		-		繰合下		2,729,602		14.4		-		91,882		10.1	
経常収支比率		90.8% (93.6%)										繰合下		839,564		4.4		-		8,536		9.7	
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-		-		繰合下		337,672		1.8		-		4,745		5.5	
歳入一般財源等		-		-		-		-		-		繰合下		863		0.0		-		7,053		8.3	
出		-		-		-		-		-		繰合下		357,261		1.9		-		-		-	
出		-		-		-		-		-		繰合下		-		-		-		-		-	
出		-		-		-		-		-		繰合下		-		-		-		-		-	
出		-		-		-		-		-		繰合下		-		-		-		-		-	
出		-		-		-		-		-		繰合下		-		-		-		-		-	
出		-		-		-		-		-		繰合下		-		-		-		-		-	
出		-		-		-		-		-		繰合下		-		-		-		-		-	
出		-		-		-		-		-		繰合下		-		-		-		-		-	
出		-		-		-		-		-		繰合下		-		-		-		-		-	
出		-		-		-		-		-		繰合下		-		-		-		-		-	
出		-		-		-		-		-		繰合下		-		-		-		-		-	
出		-		-		-		-		-		繰合下		-		-		-		-		-	
出		-		-		-		-		-		繰合下											

令和3年度決算状況				区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1																																																																																																																																																																																																																													
令和3年度				人	令和2年国調	23,247人	人	平成27年国調	26,159人	増減率	-11.1%	令4.1.1	22,756人	22,518人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2136	山口県	美祿市	地方交付税種地	1-1																																																																																																																																																																																																																											
歳入の状況				面積		472.64km ²	49人	増減率	-2.6%	-2.7%	第1次	1,273	1,660	第2次	11.3	12.9	区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																																																																																																																																																																													
歳入の状況 (単位：千円・%)				構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額																																																																																																																																																																																																																													
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山産振○		過疎○		近畿○		中部○		財健全化等×		指数表選定○		財源超過○		一般職員		うち防職		うち技能労務		教育公務		臨時職員		ラスパイレス指数																																																																																																																																																																																													
地方譲与税				3,434,359		19.6		3,347,846		33.9		普通税			3,347,006		97.5		27,452		市町村民税		1,061,203		30.9		27,452		個人均等割		40,722		1.2		所得割		853,580		24.9		法人均等割		70,639		2.1		法人税割		96,262		2.8		27,452		固定資産税		1,962,612		57.1		うち純固定資産税		1,951,027		56.8		軽自動車税		108,157		3.1		市町村たばこ税		156,358		4.6		鉱産税		58,676		1.7		特別土地保有税		-		-		法定外普通税		-		-		目的税		87,353		2.5		法定目的税		87,353		2.5		入湯		840		0.0		事業所税		-		-		都市計画税		86,513		2.5		水利地益税等		-		-		法定外目的税		-		-		旧法による税		-		-		合計		3,434,359		100.0		27,452		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		20.03.21		7,800		非常勤公務災害○		ごみ処理×		副市区町村長		1		20.03.21		6,240		退職手当×		火葬場×		教育長		1		20.03.21		5,460		事務機共同×		常備消防×		議会議長		1		20.03.21		4,000		税務事務×		小学校×		議会議長		1		20.03.21		3,400		老人福祉×		中学校×		議會議員		14		20.03.21		3,000		伝染病×		その他○		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方交付税				6,767,633		38.6		5,540,173		56.1		内			5,540,173		31.6		5,540,173		56.1		特別交付税			1,227,460		7.0		内		災害復興特別交付税		-		-		一般財源計		11,165,119		63.6		9,849,572		99.8		交通安全対策特別交付金			3,339		0.0		3,339		0.0		分担金・負担金		54,203		0.3		-		-		使用料		270,129		1.5		14,729		0.1		手数料		60,815		0.3		-		-		国庫支出金		2,498,553		14.2		-		-		国庫提供交付金		-		-		特別区財調交付金		-		-		都道府県支出金		1,244,726		7.1		-		-		財産収入		119,780		0.7		5,504		0.1		附属金		36,455		0.2		-		繰入金		53,635		0.3		繰入金		465,463		2.7		繰入金		378,255		2.2		54		0.0		地方債		1,201,200		6.8		うち減取補償債(特例分)		-		-		うち猶予特例債		-		-		うち臨時財政対策債		428,000		2.4		歳入		17,551,672		100.0		9,873,198		100.0																																																	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																																																																																																																																																																													
区				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区			決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,324,825		3,354,057		基準財政需要額		8,864,998		8,621,567		標準税収入額等		4,183,032		4,221,177		標準財政規模		10,151,275		9,829,627		財力指数		0.38		0.38		実質収支比率(%)		6.4		3.8		公債費負担比率(%)		12.4		13.1		判断		実質赤字比率(%)		-		-		断全		実質公債費比率(%)		8.1		9.0		率化		将来負担比率(%)		25.2		28.1		積立		財調		2,725,821		2,451,998		減債		404,101		286,723		現在高		特定目的		2,986,958		2,922,553		地方債		現在高		15,727,243		16,091,421		債務負担行(額)		物件等購入		568,213		-		-		保証・補償		-		-		その他		1,440,980		1,631,888		取		益事		業収入		-		-		土地		開発基金		現在高		-		-		徴収率		年計		99.4		96.1		99.1		95.9		市町村民税		99.5		99.1		99.6		99.2		純固定資産税		99.2		93.9		98.6		93.4																																																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 210人	137,540人 144,842人 -5.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2					
					令 4. 1. 1	139,488人	137,939人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2152	地方交付税種地	1-4					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 3. 1. 1	140,998人	139,359人	第 1 次	1,556	2,043	山口県		周南市						
								第 2 次	2.6	3.2									
								第 3 次	19,391	20,002									
									32.1	31.1									
									39,431	42,243									
									65.3	65.7									
区 分					決 算 額				構成比		経常一般財源等		構成比						
地 方 税 収					26,260,181	33.9	25,180,039	65.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況				
地方譲与税					666,568	0.9	666,568	1.7	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			
利子割交付金					29,202	0.0	29,202	0.1	普 通 税				25,178,899	95.9	748,172	低開発×			
配当割交付金					116,468	0.2	116,468	0.3	市 町 村 民 税				25,178,899	95.9	748,172	旧産炭×			
株式等譲渡所得割交付金					135,580	0.2	135,580	0.4	内 個人均等割				11,082,669	42.2	748,172	山産振○			
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	所 得 割				246,436	0.9	-	過疎×			
地方消費税交付金					3,345,854	4.3	3,345,854	8.8	法 人 均 等 割				7,702,990	29.3	-	首都×			
ゴルフ場利用税交付金					52,504	0.1	52,504	0.1	法 人 税 割				494,862	1.9	-	近畿×			
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	固 定 資 産 税				2,638,381	10.0	748,172	中部×			
自動車取得税交付金					-	-	-	-	うち純固定資産税				12,660,506	48.2	-	財政健全化等×			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	軽自動車税				12,561,678	47.8	-	指数表選定×			
自動車税環境性能割交付金					43,200	0.1	43,200	0.1	市町村たばこ税				427,965	1.6	-	財源超過×			
法人事業税交付金等					551,287	0.7	551,287	1.4	市町村たばこ税				1,007,759	3.8	-	-			
個人住民税減取補填特例交付金					130,970	0.2	130,970	0.3	鉱 産 税				-	-	-	-			
自動車税減取補填特例交付金					15,563	0.0	15,563	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金					7,111	0.0	7,111	0.0	目 的 的 税				1,081,282	4.1	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					165,252	0.2	152,537	0.4	法 定 目 的 的 税				1,081,282	4.1	-	-			
地方交付税					8,531,288	11.0	7,623,956	20.0	内 入 湯				1,140	0.0	-	-			
内 普通交付税					7,623,956	9.8	7,623,956	20.0	事 業 所 税				-	-	-	-			
特別交付税					907,332	1.2	-	-	都 市 計 画 税 等				1,080,142	4.1	-	-			
(一般財源計)					40,051,028	51.7	38,050,839	99.6	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金					18,823	0.0	18,823	0.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-			
分担金・負担金					190,616	0.2	-	-	合 計				26,260,181	100.0	748,172	-			
使用料					872,131	1.1	57,231	0.1	区 分				決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	21,290,660	22,547,654
国庫支出金					13,304,224	17.2	-	-	区 分				22,987,525	31.3	310,431	11,885,016	基準財政需要額	28,873,325	28,382,766
国有提供交付金					-	-	-	-	区 分				6,679,153	9.1	159,898	4,954,293	標準税収入額等	27,191,310	28,949,391
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	区 分				67,281	0.1	-	51,888	標準財政規模	38,096,116	36,938,822
都道府県支出金					4,298,019	5.6	-	-	区 分				1,495,072	2.0	628,887	893,900	財政力指数	0.78	0.80
財産収入					210,549	0.3	55,293	0.1	区 分				2,518,557	3.4	8,723	1,697,475	実質収支比率(%)	10.3	4.9
繰入金					3,096,149	4.0	-	-	区 分				5,057,891	6.9	1,986,665	3,198,257	公債費負担比率(%)	15.6	17.3
繰上り金					3,290,753	4.3	-	-	区 分				2,584,855	3.5	304,988	2,258,142	判断実質赤字比率(%)	-	-
繰越金					1,946,194	2.5	-	-	区 分				6,923,243	9.4	1,030,537	4,034,859	健全実質赤字比率(%)	-	-
諸地方債					5,458,309	7.1	8,800	0.0	区 分				261,420	0.4	-	153,818	比率化将来負担比率(%)	66.0	87.9
うち減取補填債(特例分)					4,534,700	5.9	-	-	区 分				8,297,017	11.3	-	8,016,373	積立金高	4,799,643	2,832,168
うち猶予特例債					-	-	-	-	区 分				-	-	-	-	減債	1,256,293	555,248
うち臨時財政対策債					2,381,000	3.1	-	-	区 分				-	-	-	-	現在高	9,577,482	5,089,407
歳入					77,407,144	100.0	38,190,986	100.0	区 分				73,341,819	100.0	4,658,900	47,376,488	地方債現在高	82,787,658	86,255,747
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
区 分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	21,290,660	22,547,654		
人件費					10,928,839	14.9	9,965,413	9,837,675	24.2	区 分	367,862	0.5	-	366,726	基準財政需要額	28,873,325	28,382,766		
うち職員給与					6,959,561	9.5	6,521,235	-	-	区 分	16,101,943	22.0	228,771	11,885,016	標準税収入額等	27,191,310	28,949,391		
扶公費					14,761,852	20.1	3,128,436	2,926,858	7.2	区 分	22,987,525	31.3	310,431	9,865,741	標準財政規模	38,096,116	36,938,822		
内 元利償還金					8,002,789	10.9	7,737,595	7,737,595	19.1	区 分	6,679,153	9.1	159,898	4,954,293	財政力指数	0.78	0.80		
元利償還金					294,228	0.4	278,778	278,778	0.7	区 分	159,898	0.2	-	4,954,293	実質収支比率(%)	10.3	4.9		
(義務的経費計)					33,987,708	46.3	21,110,222	20,780,906	51.2	区 分	67,281	0.1	-	51,888	公債費負担比率(%)	15.6	17.3		
物件維持補修費					9,814,518	13.4	6,541,464	5,961,043	14.7	区 分	1,495,072	2.0	628,887	893,900	判断実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費					428,834	0.6	378,983	374,368	0.9	区 分	2,518,557	3.4	8,723	1,697,475	健全実質赤字比率(%)	-	-		
補助等					6,944,611	9.5	5,986,980	3,979,640	9.8	区 分	5,057,891	6.9	1,986,665	3,198,257	比率化将来負担比率(%)	66.0	87.9		
うち一部事務組合負担金					1,548,628	2.1	1,454,934	1,454,505	3.6	区 分	2,584,855	3.5	304,988	2,258,142	積立金高	4,799,643	2,832,168		
繰上り金					5,409,799	7.4	4,277,022	4,084,426	10.1	区 分	6,923,243	9.4	1,030,537	4,034,859	減債	1,256,293	555,248		
積立金					10,430,568	14.2	7,288,096	-	-	区 分	261,420	0.4	-	153,818	現在高	9,577,482	5,089,407		
投資・出資金・貸付金					1,405,461	1.9	700,994	-	-	区 分	8,297,017	11.3	-	8,016,373	地方債現在高	82,787,658	86,255,747		
前年度繰上り充用金					-	-	-	-	-	区 分	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他	4,173,690	4,064,019		
投資的経費					4,920,320	6.7	1,092,727	経常経費充当一般財源等計	35,180,383千円	区 分	8,033,135	10.8	4,658,900	47,376,488	取 土 地 開 発 基 金 現 在 高	3,000,000	1,300,000		
うち人件費					355,564	0.5	353,164	経常収支比率	86.7% (92.1%)	区 分	1,622,643	2.2	2,518,557	2,518,557	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	97.7		
内 普通建設事業費					4,658,900	6.4	938,909	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	51,441,813千円	区 分	519,195	0.7	1,986,665	1,986,665	市 町 村 民 税	99.4	97.4	
うち補助					2,465,193	3.4	188,905	歳入一般財源等	51,441,813千円	区 分	437,267	0.6	83,826	83,826	純 固 定 資 産 税	99.6	97.8		
うち単独					1,707,062	2.3	714,866	歳入一般財源等	51,441,813千円	区 分	1,082,781	1.4	1,082,781	1,082,781	給 料 月 額 (百 円)	99.4	97.4		
内 災害復旧事業費					261,420	0.4	153,818	歳入一般財源等	51,441,813千円	区 分	83,826	0.1	-	-	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	98.0	95.9		
失業者対策事業費					-	-	-	歳入一般財源等	51,441,813千円	区 分	1,082,781	1.4	-	-	給 料 月 額 (百 円)	99.4	97.4		
歳出					73,341,819	100.0	47,376,488	歳入一般財源等	51,441,813千円	区 分	4,287,423	5.8	4,287,423	4,287,423	純 固 定 資 産 税	99.6	97.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	60,326人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
				口増減率	平成27年国調	62,671人	令4.1.1	60,850人	60,155人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2161		
				面積		133.09km ²	令3.1.1	61,565人	60,788人	第1次	812	912	山口県	山陽小野田市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-3.7%	増減率	-1.2%	-1.0%	第2次	3.0	3.3	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区				決算額	構成比		構成比			第3次	8,866	9,005	33,409,252		36,132,030	
地方譲与税				9,993,224	29.9		9,454,862	51.0			32.4	32.5	32,102,809		35,510,953	
地方交付金				180,735	0.5		180,735	1.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)			歳入総額		歳出総額	
配当交付金				10,763	0.0		10,763	0.1		区分			歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
株式等譲渡所得割交付金				42,800	0.1		42,800	0.2		収入済額			実質収支		単年度収支	
分離課税所得割交付金				49,725	0.1		49,725	0.3		構成比			繰上償還金		積立金取崩し額	
地方消費税交付金										超過課税分			実質単年度収支		実質単年度収支	
ゴルフ場利用税交付金				1,390,049	4.2		1,390,049	7.5		旧新産×			積立金取崩し額		実質単年度収支	
特別地方消費税交付金				69,523	0.2		69,523	0.4		旧工特×			繰上償還金		積立金取崩し額	
自動車取得税交付金										低開発×			繰上償還金		積立金取崩し額	
軽油引取税交付金										旧産炭×			繰上償還金		積立金取崩し額	
自動車税環境性能割交付金										山振×			繰上償還金		積立金取崩し額	
法人事業税交付金										過疎×			繰上償還金		積立金取崩し額	
地方特例交付金等				14,569	0.0		14,569	0.1		首都×			繰上償還金		積立金取崩し額	
個人住民税減取補填特例交付金				202,012	0.6		195,016	1.1		近畿×			繰上償還金		積立金取崩し額	
自動車税減取補填特例交付金				52,322	0.2		52,322	0.3		中×			繰上償還金		積立金取崩し額	
軽自動車税減取補填特例交付金				164,394	0.5		164,394	0.9		財政健全化等×			繰上償還金		積立金取崩し額	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				5,249	0.0		5,249	0.0		指数表選定×			繰上償還金		積立金取崩し額	
地方交付税				3,554	0.0		3,554	0.0		財源超過×			繰上償還金		積立金取崩し額	
内普通交付税				140,887	0.4		133,891	0.7		一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	
内特別交付税				7,591,447	22.7		6,946,582	37.5		議員公務災害×			市区町村長		適用開始年月日	
内特別交付税				6,946,582	20.8		6,946,582	37.5		非常勤公務災害○			副市区町村長		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)				644,865	1.9		-	-		退職手当×			教育長		3,137	
交通安全対策特別交付金				19,709,241	59.0		18,519,018	99.9		事務機共同×			議会副議長		3,397	
分担金・負担金				5,537	0.0		5,537	0.0		税務事務×			議会副議長		2,466	
使用料				162,689	0.5		-	-		老人福祉×			議会		3,131	
手数料				292,155	0.9		8,629	0.0		伝染病×			その他○		100.2	
国庫支出金				137,363	0.4		-	-		議員公務災害○			市区町村長		8,181	
国有提供交付金				6,130,814	18.4		-	-		非常勤公務災害○			副市区町村長		6,660	
(特別区財調交付金)										退職手当×			教育長		5,895	
都道府県支出金				1,902,667	5.7		-	-		事務機共同×			議会副議長		4,600	
財産収入				59,384	0.2		-	-		税務事務×			議会副議長		4,020	
繰入金				122,734	0.4		-	-		老人福祉×			議会		3,700	
繰入金				333,513	1.0		-	-		伝染病×			その他○		-	
繰入金				621,077	1.9		-	-		議員公務災害○			市区町村長		8,181	
諸地方債				859,835	2.6		23	0.0		非常勤公務災害○			副市区町村長		6,660	
うち減取補填債(特例分)				3,072,243	9.2		-	-		退職手当×			教育長		5,895	
うち猶予特例債							-	-		事務機共同×			議会副議長		4,600	
うち臨時財政対策債				1,264,943	3.8		-	-		税務事務×			議会副議長		4,020	
歳入合計				33,409,252	100.0		18,533,207	100.0		老人福祉×			議会		3,700	
性的質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	8,447,365	8,795,366
人件費				4,320,807	13.5	3,966,518	3,947,906	19.9	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	15,393,947	14,815,337
うち職員給与				3,003,308	9.4	2,702,394	-	-	議会費	223,285	0.7	-	-	標準税収入額等	10,745,974	11,219,870
扶公債				7,502,302	23.4	1,573,666	1,565,435	7.9	総務費	4,372,389	13.6	540,095	3,315,642	標準財政規模	18,957,499	18,300,829
元利償還金				3,282,973	10.2	3,224,705	3,224,705	16.3	民生費	12,300,428	38.3	955,851	4,987,705	財政力指数	0.59	0.61
一時借入金				125,049	0.4	122,830	122,830	0.6	衛生費	2,640,492	8.2	156,847	1,926,560	実質収支比率(%)	6.3	2.5
(義務的経費計)				15,231,139	47.4	8,887,727	8,860,884	44.8	労働費	35,218	0.1	-	29,509	公債費負担比率(%)	15.3	14.4
物件修繕費				3,898,654	12.1	2,449,398	2,262,505	11.4	農林水産業費	419,561	1.3	104,401	241,611	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補助費				195,170	0.6	148,344	148,025	0.7	商工費	776,302	2.4	8,056	202,894	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金				5,601,393	17.4	4,894,811	4,317,820	21.8	土木費	2,253,553	7.0	461,323	1,676,606	健全実質公債費比率(%)	7.8	7.9
繰上立金				920,378	2.9	920,378	873,239	4.4	消費費	1,092,101	3.4	39,671	1,080,837	率化将来負担比率(%)	54.1	58.6
積立金				2,724,489	8.5	2,237,121	2,120,551	10.7	教育費	4,572,279	14.2	424,930	3,586,127	積立金高	4,602,238	4,401,409
投資・出資金・貸付金				1,209,609	3.8	1,090,750	-	-	災害復旧費	9,171	0.0	-	344	現在高	1,063,936	567,336
前年度繰上充用金				542,010	1.7	376,729	-	-	公債費	3,408,030	10.6	-	3,347,543	特定目的	3,710,358	3,531,691
投資的経費				2,700,345	8.4	533,783	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	40,152,234	40,362,964
うち人件費				54,758	0.2	54,758	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	584,314	851,032
内普通建設事業費				2,691,174	8.4	533,439	-	-	歳出合計	32,102,809	100.0	2,691,174	20,618,663	債務負担行金額(支出予定額)	5,662,429	2,376,017
うち補助費				501,727	1.6	56,456	-	-	繰上水計	4,357,276	13.6	170,808	44,843	物件等購入	-	-
うち単独費				2,071,517	6.5	457,473	-	-	事業費	1,191,152	3.7	7,951	7,951	土地開発基金現在高	-	-
災害復旧事業費				9,171	0.0	344	-	-	事業費	413,082	1.3	11,796	11,796	徴収率・計	99.7	98.7
歳出合計				32,102,809	100.0	20,618,663	21,925,106	107.3	工業用水道等	516	0.0	89	89	合計	99.7	98.7
									国民健康保険	562,603	1.7	-	-	市町村民税	99.6	98.7
									国民健康保険	2,161,886	6.7	451	451	純固定資産税	99.8	98.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	14,798人 17,199人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-O
		増減率		-14.0%	令4.1.1	14,808人	14,706人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	3051		
		面積	積度	138.09km ² 107人	令3.1.1	15,242人	15,136人	第1次	1,265	1,609	山口県	周防大島町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)					増減率	-2.8%	-2.8%	第2次	21.2	23.4				
								第3次	910	1,019				
									15.2	14.8				
									3,795	4,258				
									63.6	61.8				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	1,260,149	8.3	1,260,149	14.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収支 状況 実質 単年度 繰上債 還立金 取崩し 額 実質 単年度 収支	15,264,930		16,466,512	
地方交付金	111,067	0.7	111,067	1.2	普通税	1,257,633	99.8	4,415	旧工特×		14,371,133		15,967,784	
配当交付金	1,782	0.0	1,782	0.0	市町村民税	1,257,633	99.8	4,415	低開発×		893,797		498,728	
株式等譲渡所得割交付金	7,049	0.0	7,049	0.1	内個人均等割	486,547	38.6	4,415	旧産炭×		85,472		293,675	
分離課税所得割交付金	8,158	0.1	8,158	0.1	所得割	23,217	1.8	-	山振×		808,325		205,053	
地方消費税交付金	-	-	-	-	所均等割	422,846	33.6	-	過疎×		603,272		-195,859	
ゴルフ場利用税交付金	358,266	2.3	358,266	4.0	法人均等割	25,034	2.0	-	近畿×		270,850		203,595	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,450	1.2	4,415	中部×		-		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	638,899	50.7	-	財政健全化等×		-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	637,787	50.6	-	指数表選定×		-		-	
自動車税環境性能割交付金	10,228	0.1	10,228	0.1	軽自動車税	60,195	4.8	-	財源超過×		-		-	
法人事業税交付金	14,033	0.1	14,033	0.2	市町村たばこ税	71,992	5.7	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
地方特例交付金等	26,087	0.2	26,087	0.3	鉱産税	-	-	-	一般職		179	576,201	3,219	
個人住民税減取補填特例交付金	3,146	0.0	3,146	0.0	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員		5	17,375	3,475	
自動車税減取補填特例交付金	3,685	0.0	3,685	0.0	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	877	0.0	877	0.0	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	18,379	0.1	18,379	0.2	法的税	2,516	0.2	-	議員公務災害×	179	576,201	3,219		
地方交付税	8,060,310	52.8	7,131,361	79.7	入湯	2,516	0.2	-	非常勤公務災害○					
内普通交付税	7,131,361	46.7	7,131,361	79.7	事業所税	-	-	-	退職手当○					
特別交付税	928,949	6.1	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同×					
(一般財源計)	9,857,129	64.6	8,928,180	99.8	水利地益税等	-	-	-	小学校×					
交通安全対策特別交付金	1,979	0.0	1,979	0.0	法定外目的税	-	-	-	中学校×					
分担金・負担金	45,133	0.3	72	0.0	旧法による税	-	-	-	その他○					
使用料	150,288	1.0	8,897	0.1	合	1,260,149	100.0	4,415	伝染病×					
手数料	25,183	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)									
国庫支出金	1,952,320	12.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の					
国有提供交付金	-	-	-	-	うち職員	1,704,732	11.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,399,976	1,464,048		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	うち職員	1,090,291	7.6			基準財政需要額	8,531,239	8,338,061		
都道府県支出金	887,033	5.8	-	-	扶助	1,839,766	12.8			標準税収入額等	1,731,309	1,815,872		
財産収入	26,182	0.2	7,012	0.1	公債	1,824,817	12.7			標準財政規模	9,152,843	8,926,466		
繰入金	54,636	0.4	-	-	元利償還金	1,738,375	12.1			財政力指数	0.17	0.18		
繰入金	192,225	1.3	-	-	子利	86,442	0.6			実質収支比率(%)	8.8	2.3		
繰入金	498,728	3.3	-	-	(義務的経費計)	5,369,315	37.4			公債費負担比率(%)	15.7	15.7		
繰入金	373,021	2.4	326	0.0	物	1,953,117	13.6			健全実質赤字比率(%)	-	-		
繰入金	1,201,073	7.9	-	-	維持補修	160,846	1.1			断連続実質赤字比率(%)	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	補助等	3,478,853	24.2			比全実質公債費比率(%)	12.2	12.0		
うち猶予特例債	-	-	-	-	うち一部事務組合負担	344,661	2.4			率化将来負担比率(%)	27.1	43.6		
うち臨時財政対策債	290,173	1.9	-	-	繰出	1,344,998	9.4			積立金高	6,374,604	6,103,754		
歳入	15,264,930	100.0	8,946,466	100.0	積立	582,008	4.0			減債	611,546	531,817		
										現在高	1,907,637	1,868,433		
										地方債現在高	15,493,536	16,030,838		
										債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
										物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	985,621	899,830		
										収益事業収入	-	-		
										土地開発基金現在高	270,910	270,879		
										徴収率・計 率年一	98.9	92.7		
										合計	98.9	92.7		
										市町村民税	98.8	95.1		
										純固定資産税	98.9	90.0		
										歳入一般財源等計	11,198,830千円	97.9		
										経常収支比率	92.4%	95.4%		
										(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)				
										歳入一般財源等計	11,198,830千円	97.9		
										出のその他	1,058,649	90.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	6,034人 6,285人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		増減率		-4.0%	令4.1.1	6,076人	6,001人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	3213		
		面積	積度	10.58km ² 570人	令3.1.1	6,187人	6,106人	第1次	20	15	山口県	和木町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率						第2次	0.8	0.5	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	第3次	977	1,097	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方譲与税	1,371,316	28.5	1,371,316	57.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第1次	0.8	0.5	歳入総額	4,805,533	4,830,459
地方交付税	37,585	0.8	37,585	1.6	普通税	1,371,316	100.0	14,145	第2次	977	1,097	歳出総額	4,527,519	4,651,580
配当交付金	1,138	0.0	1,138	0.0	市町村民税	1,371,316	100.0	14,145	第3次	36.7	39.1	引当金	278,014	178,879
株式等譲渡所得割交付金	4,528	0.1	4,528	0.2	内	347,864	25.4	14,145	旧新産×	1,666	1,696	支差引	501	3,788
分離課税所得割交付金	5,263	0.1	5,263	0.2	個人均等割	10,505	0.8	-	旧工特×	62.6	60.4	実質収支	277,513	175,091
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	274,883	20.0	-	低開発×			単年度収支	102,422	4,273
ゴルフ場利用税交付金	141,903	3.0	141,903	5.9	法人均等割	30,667	2.2	5,111	旧産炭×			繰上償還	143,419	91,225
特別地方消費税交付金	16,342	0.3	16,342	0.7	法人税割	31,809	2.3	9,034	過疎×			積立金取崩し	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	984,107	71.8	-	首都×			実質単年度収支	245,841	95,498
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	984,096	71.8	-	近畿×			職員数(人)		
自動車税環境性能割交付金	1,598	0.0	1,598	0.1	軽自動車税	15,941	1.2	-	財政健全化等			給料月額(百円)		
法人事業税交付金等	20,988	0.4	20,988	0.9	市町村たばこ税	23,404	1.7	-	指数表選定			一人当たり平均給料月額(百円)		
個人住民税減取補填特例交付金	8,422	0.2	8,422	0.4	鉱産税	-	-	-	財源超過					
自動車税減取補填特例交付金	6,280	0.1	6,280	0.3	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
軽自動車税減取補填特例交付金	276	0.0	276	0.0	法定外普通税	-	-	-	特別職等					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	1,291	0.0	1,291	0.1	法定目的税	-	-	-	定数					
地方交付税	850,940	17.7	774,863	32.3	入湯	-	-	-	適用開始年月日					
内	774,863	16.1	774,863	32.3	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)					
特別交付税	76,077	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-						
(一般財源計)	2,460,023	51.2	2,383,946	99.3	水利地益税等	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
分担金・負担金	5,075	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
使用料	106,546	2.2	2,056	0.1	合	1,371,316	100.0	14,145						
手庫支出金	20,534	0.4	-	-										
国庫提供交付金	929,011	19.3	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	216,860	4.5	-	-										
財産収入	11,146	0.2	11,078	0.5										
繰入金	91,961	1.9	-	-										
繰入金	81,126	1.7	-	-										
繰入金	178,879	3.7	-	-										
諸収入	221,572	4.6	4,417	0.2										
地方債	482,800	10.0	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	151,100	3.1	-	-										
歳入	4,805,533	100.0	2,401,497	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	1,198,295	1,298,692	
人件費	776,953	17.2	677,932	671,289	26.3	区			普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	1,984,452	1,887,636	
うち職員給与	390,382	8.6	345,458	-	-	議会費	66,271	1.5	-	66,271	標準税収入額等	1,538,476	1,676,316	
扶助費	564,455	12.5	118,465	118,210	4.6	総務費	805,732	17.8	57,461	757,793	標準財政規模	2,521,512	2,396,945	
公債	447,834	9.9	407,048	407,048	15.9	民生費	1,180,488	26.1	1,323	615,888	財政力指数	0.68	0.71	
元利償還金	420,321	9.3	379,647	379,647	14.9	衛生費	285,925	6.3	30,810	218,271	実質収支比率(%)	11.0	7.3	
一時借入金	27,513	0.6	27,401	27,401	1.1	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.7	12.4	
(義務的経費計)	1,789,242	39.5	1,203,445	1,196,547	46.9	農林水産業費	12,059	0.3	-	10,969	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	716,776	15.8	586,524	545,471	21.4	商工費	31,048	0.7	-	15,815	断全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補助費	21,769	0.5	15,036	15,036	0.6	土木費	1,095,522	24.2	677,200	306,127	比率化将来負担比率(%)	5.8	6.0	
補助等	383,194	8.5	334,947	280,975	11.0	消費費	199,775	4.4	30,162	172,058	積立金高	1,406,755	1,263,336	
うち一部事務組合負担金	148,111	3.3	148,037	148,037	5.8	教育費	402,865	8.9	16,207	366,618	現在高	137,940	137,940	
繰上入金	317,119	7.0	277,819	257,987	10.1	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	476,189	407,978	
積立金	292,756	6.5	292,538	-	-	公債費	447,834	9.9	-	407,048	地方債現在高	5,465,631	5,403,152	
投資・出資金・貸付金	193,500	4.3	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	452,177	616,176	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行金額(支出予定額)	-	-	
投資的経費	813,163	18.0	226,549	2,296,016千円	89.9%	歳出合計	4,527,519	100.0	813,163	2,936,858	保証・補償	97,660	-	
うち人件費	29,614	0.7	29,614	2,296,016千円	(95.6%)	繰上入金	317,119	7.0	317,119	20,620	その他の実質的なもの	-	-	
内	467,863	10.3	16,210	89.9%	(95.6%)	普通建設事業費	80,357	1.8	80,357	17,137	収益事業収入	-	-	
うち単独	338,985	7.5	204,024	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	16,367	0.4	16,367	690	土地開発基金現在高	77,202	77,202	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	徴収率・計	99.9	99.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	38,495	0.9	38,495	96	市町村民税	99.8	99.6	
歳出合計	4,527,519	100.0	2,936,858	3,214,872千円		国民健康保険	181,900	4.0	181,900	415	純固定資産税	100.0	99.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	2,342人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2				
				口	平成27年国調	2,803人	令 4. 1. 1	2,505人	2,503人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		3418								
				面	増 減 率	-16.4%	令 3. 1. 1	2,593人	2,588人	第 1 次	151	219	山口県		上関町		地方交付税種地		2-1				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				積 度		34.69kmf	増 減 率	-3.4%	-3.3%	第 2 次	14.4	17.9											
				人		68人				第 3 次	200	232											
											19.1	19.0											
											694	771											
											66.4	63.1											
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造			
地 方 税 金 等				179,457		4.1		179,457		9.0		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)								歳 入 総 額		4,419,006	
地方譲与税				17,696		0.4		17,696		0.9		区 分								歳 入 総 額		4,149,096	
配当金				296		0.0		296		0.0		普 通 税		179,457		100.0		1,888		歳 入 総 額		4,115,795	
株式等譲渡所得割交付金				1,173		0.0		1,173		0.1		市 町 村 民 税		179,457		100.0		1,888		歳 入 総 額		3,964,853	
分離課税所得割交付金				1,358		0.0		1,358		0.1		内 個人均等割		89,911		50.1		1,888		歳 入 総 額		303,211	
地方消費税交付金				59,804		1.4		59,804		3.0		所 得 割		3,452		1.9		-		歳 入 総 額		184,243	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法 人 均 等 割		72,722		40.5		-		歳 入 総 額		11,742	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		法 人 税 割		7,091		4.0		-		歳 入 総 額		172,501	
自動車取得税交付金				-		-		-		-		固 定 資 産 税		6,646		3.7		1,888		歳 入 総 額		172,501	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税		77,961		43.4		-		歳 入 総 額		172,501	
自動車税環境性能割交付金				1,647		0.0		1,647		0.1		軽自動車税		8,138		4.5		-		歳 入 総 額		172,501	
法人事業税交付金				3,481		0.1		3,481		0.2		市町村たばこ税		3,447		1.9		-		歳 入 総 額		172,501	
地方特例交付金等				1,243		0.0		1,243		0.1		鉱産税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
個人住民税減取補填特例交付金				136		0.0		136		0.0		特別土地保有税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
自動車税減取補填特例交付金				594		0.0		594		0.0		法定外普通税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
軽自動車税減取補填特例交付金				128		0.0		128		0.0		法 定 外 普 通 税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				385		0.0		385		0.0		法 定 目 的 税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
地方交付税				1,917,251		43.4		1,728,233		86.6		内 入 湯		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
内 普通交付税				1,728,233		39.1		1,728,233		86.6		事 業 所 税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
特別交付税				189,018		4.3		-		-		都 市 計 画 税 等		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
(一 般 財 源 計)				2,183,406		49.4		1,994,388		100.0		法 定 外 目 的 税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
交通安全対策特別交付金				-		-		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
分担金・負担金				755		0.0		-		-		合 計		179,457		100.0		1,888		歳 入 総 額		172,501	
使手数				40,390		0.9		-		-		内 入 湯		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
国庫支出金				3,200		0.1		-		-		事 業 所 税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
国 有 庫 提 供 交 付 金				534,275		12.1		-		-		都 市 計 画 税 等		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
都道府県支出金				194,099		4.4		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
財産収入				11,056		0.3		-		-		合 計		179,457		100.0		1,888		歳 入 総 額		172,501	
寄附金				30,069		0.7		-		-		内 入 湯		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
繰上り金				476,427		10.8		-		-		事 業 所 税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
繰上り金				184,243		4.2		-		-		都 市 計 画 税 等		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
諸収入				163,286		3.7		746		0.0		法 定 外 目 的 税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
地方債				597,800		13.5		-		-		内 入 湯		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		事 業 所 税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
うち猶予特例債				-		-		-		-		都 市 計 画 税 等		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
うち臨時財政対策債				43,000		1.0		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
歳 入 合 計				4,419,006		100.0		1,995,134		100.0		旧 法 に よ る 税		-		-		-		歳 入 総 額		172,501	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
人 員 給 付 費				601,030		14.6		566,166		566,048		27.8		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち		(A)の うち	
うち職員給付				344,328		8.4		328,709		-		-		議 会 費		58,039		1.4		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
扶 助 費				335,464		8.2		76,415		74,071		3.6		總 務 費		1,475,220		35.8		740,727		707,284	
公 債				376,129		9.1		364,334		364,334		17.9		民 生 費		806,474		19.6		7,310		384,943	
元 利 償 還 金				364,017		8.8		352,913		352,913		17.3		衛 生 費		421,532		10.2		12,314		280,223	
一時借入金				11,920		0.3		11,229		11,229		0.6		農 林 水 産 業 費		24		0.0		-		24	
(義 務 的 経 費 計)				192		0.0		192		192		0.0		農 林 水 産 業 費		124,102		3.0		40,986		105,555	
物 件 費				1,312,623		31.9		1,006,915		1,004,453		49.3		商 工 費		153,532		3.7		8,712		99,284	
維持補修費				544,883		13.2		327,558		247,391		12.1		土 木 費		243,342		5.9		178,342		147,069	
補助費				16,055		0.4		14,114		14,114		0.7		消 防 費		168,987		4.1		79,027		91,908	
うち一部事務組合負担				446,498		10.8		256,381		171,008		8.4		教 育 費		268,358		6.5		70,523		212,209	
繰上り金				91,524		2.2		91,524		89,271		4.4		災 害 復 旧 費		16,384		0.4		-		-	
繰上り金				368,996		9.0		319,026		257,876		12.7		公 債 費		376,129		9.1		-		364,334	
積立金				240,415		5.8		240,207		-		-		諸 支 出 金		3,672		0.1		-		3,672	
投資・出資金・貸付金				32,000		0.8		32,000		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳 出 合 計		4,115,795		100.0		1,137,941		2,454,544	
投資的経費				1,154,325		28.0		258,343		258,343		12.7		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,694,842		千 円		-		-	
うち人件費				26,316		0.6		26,316		26,316		1.3		経 常 収 支 比 率		83.2%		(84.9%)		-		-	
普通建設事業費				1,137,941		27.6		258,343		258,343		12.7		(減 取 補 填 債 (特 例 分)、猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		-		-		-		-	
うち補助				41,690		1.0		15,526		15,526		0.7		歳 入 一 般 財 源 等		2,757,755		千 円		-		-	
うち単独				1,095,345		26.6		241,911		241,911		12.0		出 の 他		206,075		5.0		-		-	
災害復旧事業費				16,384		0.4		-		-		-		繰 上 水 道 交 通 等 上 国民健康保険		81		0.2		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		合 計		369,077		9.0		-		-	
歳 出 合 計				4,115,795		100.0		2,454,544		2,454,544		60.1		内 国民健康保険		68,320		1.6		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況			人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2	
			令和2年国調		14,483 人					35		3434					
			平成27年国調		15,317 人					山口県		田布施町		地方交付税種地			
			増減率		-5.4 %					山口県		田布施町		地方交付税種地			
歳入の状況 (単位: 千円・%)			面積		50.42 km ²		産業構造			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
			人口		287 人		第1次			290		365					
			増減率		-1.7 %		第2次			4.4		5.3					
							第3次			2,099		2,132					
							第3次			31.7		31.0					
							第3次			4,230		4,384					
							第3次			63.9		63.7					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等					
地方譲与税		1,739,709		24.3		1,651,734		38.7		区分		令和2年国調		平成27年国調			
地方交付税		59,597		0.8		59,597		1.4		収入済額		1,651,734		94.9		31,168	
配当交付金		2,487		0.0		2,487		0.1		構成比		1,651,734		94.9		31,168	
株式等譲渡所得割交付金		9,900		0.1		9,900		0.2		超過課税分		790,139		45.4		31,168	
分離課税所得割交付金		11,509		0.2		11,509		0.3		区内		26,575		1.5		-	
地方消費税交付金		-		-		-		-		内		所得割		627,996		36.1	
ゴルフ場利用税交付金		322,123		4.5		322,123		7.5		市		法人均等割		26,582		1.5	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		町		法人税割		108,986		6.3	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		村		固定資産税		722,594		41.5	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		民		うち純固定資産税		721,844		41.5	
自動車税環境性能割交付金		5,510		0.1		5,510		0.1		税		軽自動車税		57,178		3.3	
法人事業税交付金		22,833		0.3		22,833		0.5		目		市町村たばこ税		81,556		4.7	
地方特例交付金等		32,530		0.5		31,010		0.7		的		鉱産税		267		0.0	
個人住民税減取補填特例交付金		11,683		0.2		11,683		0.3		内		特別土地保有税		-		-	
自動車税減取補填特例交付金		1,985		0.0		1,985		0.0		入		法定外普通税		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金		971		0.0		971		0.0		湯		法的		87,975		5.1	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		17,891		0.2		16,371		0.4		事業所		法定目的		87,975		5.1	
地方交付税		2,293,121		32.0		2,110,929		49.4		都市計画税		法定外目的		-		-	
内		2,110,929		29.5		2,110,929		49.4		水田地益税等		旧法による		-		-	
特別交付税		182,192		2.5		-		-		法		合		1,739,709		100.0	
災害復興特別交付税		-		-		-		-		計							
(一般財源計)		4,499,319		62.8		4,227,632		98.9		内							
交通安全対策特別交付金		1,196		0.0		1,196		0.0		入							
分担金・負担金		37,132		0.5		-		-		湯							
使途数		53,051		0.7		3,974		0.1		事業所							
手庫支出		6,772		0.1		-		-		都市計画税							
国庫提供交付金		1,441,556		20.1		-		-		水田地益税等							
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		法							
都道府県支出金		485,567		6.8		-		-		計							
財産収入		8,049		0.1		3,753		0.1									
附属入金		53,096		0.7		-		-									
繰入金		67,419		0.9		-		-									
繰越入金		249,825		3.5		-		-									
諸収入		72,036		1.0		36,947		0.9									
地方債		187,000		2.6		-		-									
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-									
うち猶予特例債		-		-		-		-									
うち臨時財政対策債		80,000		1.1		-		-									
歳入合		7,162,018		100.0		4,273,502		100.0									

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分													
区分					決算額					構成比					経常一般財源等					経常経費					経常収支比率					令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費					1,161,591					16.8					1,070,717					1,054,595					24.2					1,563,616		1,653,956	
うち職員給与					684,834					9.9					645,736					-					-					3,667,825		3,480,012	
扶助費					1,330,604					19.2					301,264					287,294					6.6					1,957,348		2,077,310	
債					607,442					8.8					573,499					573,499					13.2					4,291,971		4,071,959	
元利償還金					573,685					8.3					541,607					541,607					12.4					-		-	
一時借入金					33,757					0.5					31,892					31,892					0.7					4.9		4.6	
(義務的経費計)					3,099,637					44.7					1,945,480					1,915,388					44.0					10.8		12.1	
物件修繕費					955,349					13.8					661,635					464,013					10.7					-		-	
維持補助費					37,449					0.5					27,102					27,027					0.6					-		-	
補助金					787,311					11.4					723,029					558,355					12.8					-		-	
うち一部事務組合負担					439,304					6.3					439,304					415,991					9.6					-		-	
繰出金					1,061,251					15.3					929,658					843,071					19.4					-		-	
積立金					367,269					5.3					367,170					-					-					1,011,896		761,397	
投資・貸付					26,984					0.4					26,980					-					-					26,169		26,167	
前年度繰上充用金					-					-					-					-					-					409,046		358,161	
投資的経費					598,918					8.6					388,931					388,931					9.6					5,160,123		5,546,808	
うち人件費					22,857					0.3					22,857					-					-					17,586		-	
内					526,800					7.6					372,328					3,807,854 千円					6.6					-		-	
普通建設事業費					97,397					1.4					6,989					87.5 % (89.1 %)					6.6					-		-	
うち補助費					386,673					5.6					347,513					-					-					5,634		5,634	
うち単独費					72,118					1.0					16,603					-					-					2,187		2,187	
災害復旧事業費					-					-					-					-					-					3,180		3,180	
失業対策事業費					-					-					-					-					-					89		89	
歳出合					6,934,168					100.0					5,069,985					5,297,835 千円					9.6					99.3		97.8	
																														99.5		98.7	
																														99.1		96.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	11,914人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2								
				平成27年国調	12,798人	令4.1.1	11,385人	11,299人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	3442	山口県	平生町	地方交付税種地	2-2							
				増減率	-6.9%	令3.1.1	11,600人	11,514人	第1次	224	312													
				面積	34.59km ²	増減率	-1.9%	-1.9%	第2次	4.4	5.8													
				人口密度	344人				第3次	1,392	1,493													
										27.5	27.6													
										3,441	3,604													
										68.0	66.6													
歳入の状況 (単位: 千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	×	指	定	団	体	等	収	支	状	況	
地方譲与税	1,309,128	17.3	1,309,128	35.1	市町村民税			1,309,128	100.0	9,488	9,488	0.0	低開発	×	の	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099		
地方交付金	44,595	0.6	44,595	1.2	市町村民税			1,309,128	100.0	9,488	9,488	0.0	旧工特	○	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
配当交付金	1,748	0.0	1,748	0.0	市町村民税			532,361	40.7	9,488	9,488	0.0	山振	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
株式等譲渡所得割交付金	6,957	0.1	6,957	0.2	市町村民税			20,035	1.5	9,488	9,488	0.0	過疎	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
分離課税所得割交付金	8,087	0.1	8,087	0.2	市町村民税			450,550	34.4	9,488	9,488	0.0	近畿	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税			28,405	2.2	9,488	9,488	0.0	中	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税			33,371	2.5	9,488	9,488	0.0	財政健全化等	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税			669,608	51.1	9,488	9,488	0.0	指数表選定	○	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村民税			669,173	51.1	9,488	9,488	0.0	財源超過	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税			44,784	3.4	9,488	9,488	0.0	旧産炭	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村民税			62,375	4.8	9,488	9,488	0.0	山振	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
法人事業税交付金等	272,396	3.6	272,396	7.3	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	過疎	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
個人住民税減取補填特例交付金	1,467	0.0	1,467	0.0	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	近畿	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
自動車税減取補填特例交付金	762	0.0	762	0.0	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	中	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
軽自動車税減取補填特例交付金	8,825	0.1	8,825	0.2	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	財政健全化等	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	2,248,835	29.7	2,050,530	55.0	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	指数表選定	○	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
内通交付税	2,050,530	27.1	2,050,530	55.0	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	財源超過	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
特別交付税	198,305	2.6	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	旧産炭	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
(一般財源計)	3,928,037	51.8	3,729,732	100.0	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	山振	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
交通安全対策特別交付金	779	0.0	779	0.0	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	過疎	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
分担金・負担金	22,314	0.3	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	近畿	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
使用料	36,963	0.5	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	中	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
手数料	5,817	0.1	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	財政健全化等	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
国庫支出金	1,299,230	17.1	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	指数表選定	○	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	財源超過	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	旧産炭	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
都道府県支出金	513,952	6.8	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	山振	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
財産収入	1,725	0.0	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	過疎	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
繰入金	57,039	0.8	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	近畿	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
繰入金	187,444	2.5	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	中	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
繰入金	322,445	4.3	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	財政健全化等	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
繰入金	68,055	0.9	8	0.0	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	指数表選定	○	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
うち減取補填債(特例分)	1,134,531	15.0	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	財源超過	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	旧産炭	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
うち臨時財政対策債	178,031	2.3	-	-	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	山振	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			
歳入	7,578,331	100.0	3,730,519	100.0	市町村民税			-	-	9,488	9,488	0.0	過疎	×	指	定	状	況	歳入総額	7,578,331	6,879,099			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,055人 3,463人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O		
		増減率	-11.8%	令4.1.1 令3.1.1	3,118人 3,184人	3,093人 3,155人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		5020	地方交付税種地	2-1			
		面積	115.95km ²	増減率	-2.1%	-2.0%	第1次	384	438	山口県		阿武町					
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第2次	25.4	26.6							
								第3次	284	359							
									18.8	21.8							
									845	847							
									55.8	51.5							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税		287,550	6.3	287,550	12.9					歳入総額	4,529,305		3,865,123				
地方交付金		42,270	0.9	42,270	1.9					歳出総額	3,808,624		3,397,210				
配当交付金		341	0.0	341	0.0					引当金	720,681		467,913				
株式等譲渡所得交付金		1,352	0.0	1,352	0.1					翌年度に繰越すべき財源	20,697		23,374				
分離課税所得交付金		1,565	0.0	1,565	0.1					実質収支	699,984		444,539				
地方消費税交付金		-	-	-	-					単年度収支	255,445		98,727				
ゴルフ場利用税交付金		72,899	1.6	72,899	3.3					繰上償還金	100,000		-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					積立金取崩し額	-		-				
自動車取得税交付金		-	-	-	-					実質単年度収支	355,445		98,727				
軽油引取税交付金		-	-	-	-					区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金		3,255	0.1	3,255	0.1					一般職員	53	170,925	3,225				
法人事業税交付金		3,429	0.1	3,429	0.2					うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金等		9,793	0.2	9,793	0.4					うち技能労務職員	-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金		1,203	0.0	1,203	0.1					教育公務員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金		1,171	0.0	1,171	0.1					臨時職員	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金		176	0.0	176	0.0					計	53	170,925	3,225				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		7,243	0.2	7,243	0.3					ラスパイレス指数			96.8				
地方交付税		1,997,103	44.1	1,800,921	80.6					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
内普通交付税		1,800,921	39.8	1,800,921	80.6					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,030
特別交付税		196,182	4.3	-	-					非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	29.07.01	5,680
震災復興特別交付金		-	-	-	-					退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,320
(一般財源計)		2,419,557	53.4	2,223,375	99.6					事務機共同	×	常備消防	×	議会副議長	1	26.04.01	2,580
交通安全対策特別交付金		668	0.0	668	0.0					税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	2,100
分担金・負担金		15,461	0.3	-	-					老人福祉	×	中学校	×	議会	6	26.04.01	1,900
使用料		50,795	1.1	2,708	0.1					伝染病	×	その他	○				
手庫支出金		822,257	18.2	-	-					合計	287,550	100.0	1,764				
国有提供交付金		-	-	-	-												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-												
都道府県支出金		221,913	4.9	-	-												
財産収入		18,141	0.4	6,324	0.3												
繰入金		6,876	0.2	-	-												
繰越金		1,181	0.0	-	-												
繰入金		467,913	10.3	-	-												
諸収入		44,723	1.0	-	-												
地方債		450,700	10.0	-	-												
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-												
うち猶予特例債		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		-	-	-	-												
歳入合計		4,529,305	100.0	2,233,075	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)								目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	323,817	334,073			
人件費		592,222	15.5	568,031	560,755	25.1	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,124,738	1,942,575			
うち職員給料		321,364	8.4	310,724	-	-	議会費	42,287	1.1	-	-	標準税収入額等	396,084	408,754			
扶助費		262,567	6.9	76,417	76,417	3.4	総務費	1,674,429	44.0	450,037	787,783	標準財政規模	2,267,443	2,070,997			
公債		214,771	5.6	210,325	210,325	9.4	民生費	676,204	17.8	14,257	417,425	財政力指数	0.16	0.17			
元利償還金		208,901	5.5	205,080	205,080	9.2	衛生費	179,301	4.7	4,419	125,136	実質収支比率(%)	30.9	21.5			
一時借入金		5,870	0.2	5,245	5,245	0.2	労働費	1,312	0.0	-	1,278	公債費負担比率(%)	7.0	8.2			
(義務的経費計)		1,069,560	28.1	854,773	847,497	38.0	農林水産業費	342,100	9.0	64,547	187,113	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費		810,207	21.3	581,214	395,380	17.7	商工費	74,894	2.0	20,756	58,781	断全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補助費		3,801	0.1	1,287	-	-	土木費	234,621	6.2	160,014	121,281	比率化将来負担比率(%)	-0.9	-1.1			
補助費		594,362	15.6	166,246	137,229	6.1	消費費	143,699	3.8	16,899	132,199	積立金	404,128	304,128			
うち一部事務組合負担金		5,000	0.1	5,000	5,000	0.2	教育費	203,080	5.3	31,819	165,588	現在高	819	819			
繰上立金		300,572	7.9	258,296	250,820	11.2	災害復旧費	8,176	0.2	-	5,325	特定目的	2,066,083	1,908,066			
投資・出資金・貸付金		259,198	6.8	254,426	-	-	公債費	214,771	5.6	-	210,325	地方債現在高	2,018,939	1,777,140			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸支出金	13,750	0.4	-	13,750	債務負担行爲額(支出予定額)	135,126	158,280			
投資的経費		770,924	20.2	152,029	1,630,926千円		前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
うち人件費		-	-	-	1,630,926千円		歳出合計	3,808,624	100.0	762,748	2,268,271	保証・補償	-	-			
普通建設事業費		762,748	20.0	146,704	73.0%(73.0%)		繰上水道計	300,572		国民健康保険	加入世帯数(世帯)	630	98.6	95.8	92.3	89.5	
うち補助		550,672	14.5	26,224	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		事業用水道	-		国民健康保険	被保険者数(人)	948	99.0	97.6	99.3	97.4	
うち単独		194,026	5.1	114,030	歳入一般財源等		工業用水道	-		国民健康保険	1人当り	80	98.1	94.4	86.8	83.4	
災害復旧事業費		8,176	0.2	5,325			等交通	59,376		国民健康保険	状況	411					
失業対策事業費		-	-	-			その他	199,991		国民健康保険	況業						
歳出合計		3,808,624	100.0	2,268,271	2,987,064千円												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)